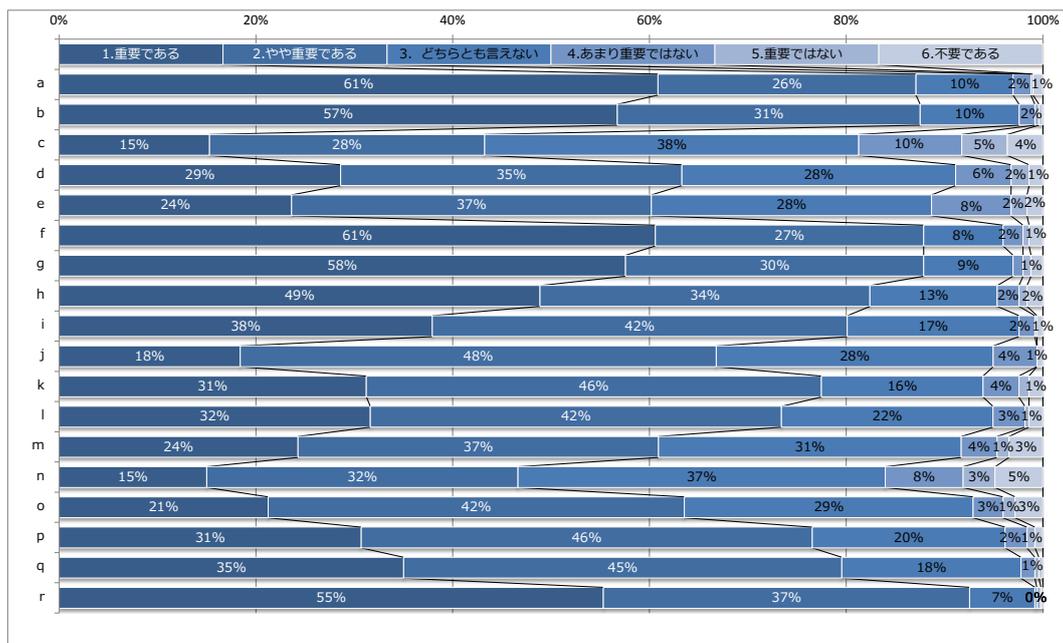


### 3.2.7 組織として必要な知識、スキルの重要度、充足度（組織別問 2-2）

#### (1) 組織として必要な知識、スキルの重要度

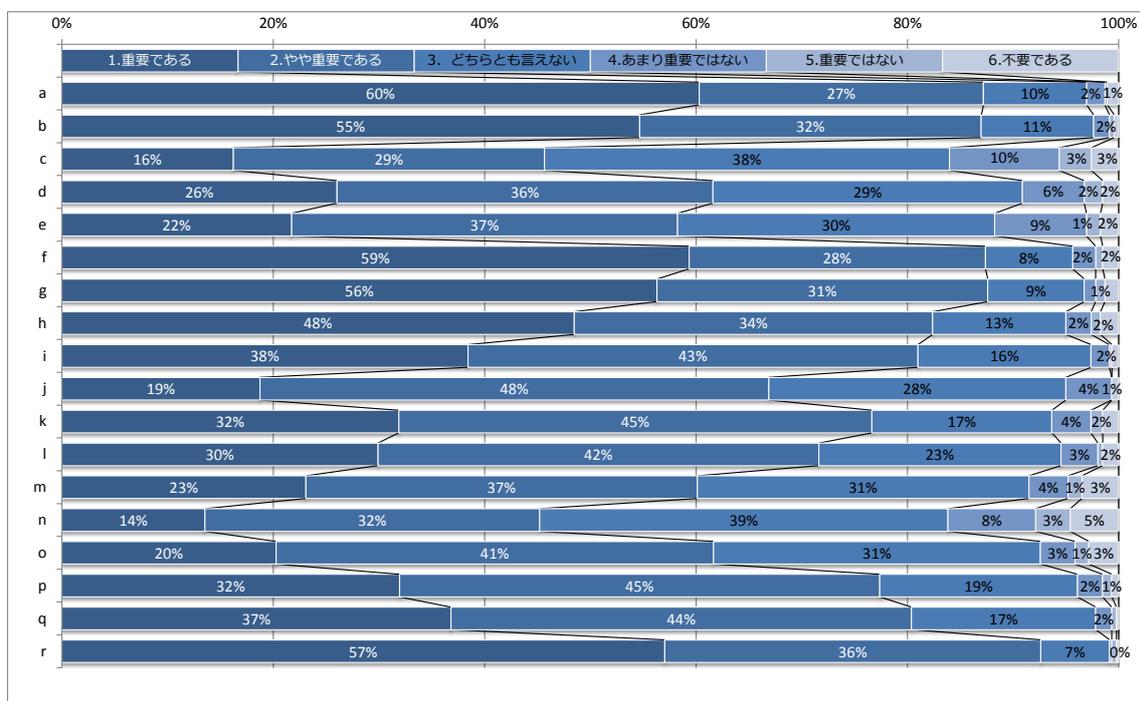
組織として必要な知識、スキルの重要度については、全体的にばらつきが大きい。「a. 科学技術政策や大学政策に関する知識」、「f. 研究不正に関する知識」については「重要である」とする割合が6割以上ある一方、「c. 大学ランキングに関する知識」や「n. 特許データの分析のスキル」については「重要である」とする割合が15%しかなく、「あまり重要ではない」～「不要である」の合計を下回っている。



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
a. 科学技術政策や大学政策に関する知識	302	130	49	9	1	5	496
b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	282	153	50	8	2	2	497
c. 大学ランキングに関する知識	76	139	189	52	23	18	497
d. 科学技術自体に関する知識	142	172	138	28	9	7	496
e. イノベーション、事業化に関する知識	117	181	141	40	8	8	495
f. 研究不正に関する知識	300	135	40	10	3	7	495
g. 研究活動に関わるコンプライアンス（利益相反、安全保障等）の知識	285	150	45	5	4	6	495
h. 研究経費の執行・会計に関する知識	242	166	64	11	4	8	495
i. 評価方法一般に関する知識（ロジックモデルなど）	187	208	86	8	1	3	493
j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	91	239	139	22	0	3	494
k. 競争的資金等の外部資金における事前評価（選定）や事後評価の方法に関する知識	154	228	81	18	5	7	493
l. 法人評価における評価方法に関する知識	156	206	106	16	2	7	493
m. 論文データの分析（ビブリオメトリクス）のスキル	120	181	152	18	6	17	494
n. 特許データの分析のスキル	74	156	184	39	16	24	493
o. 研究成果の利用状況（インパクト）についての情報把握のスキル	105	209	145	15	6	14	494
p. 一般的な統計やデータベースのスキル	152	227	97	11	4	4	495
q. 学内制度の設計などのデザイン能力	173	220	90	7	2	2	494
r. 学内教員とのコミュニケーション能力	275	185	33	1	2	1	497

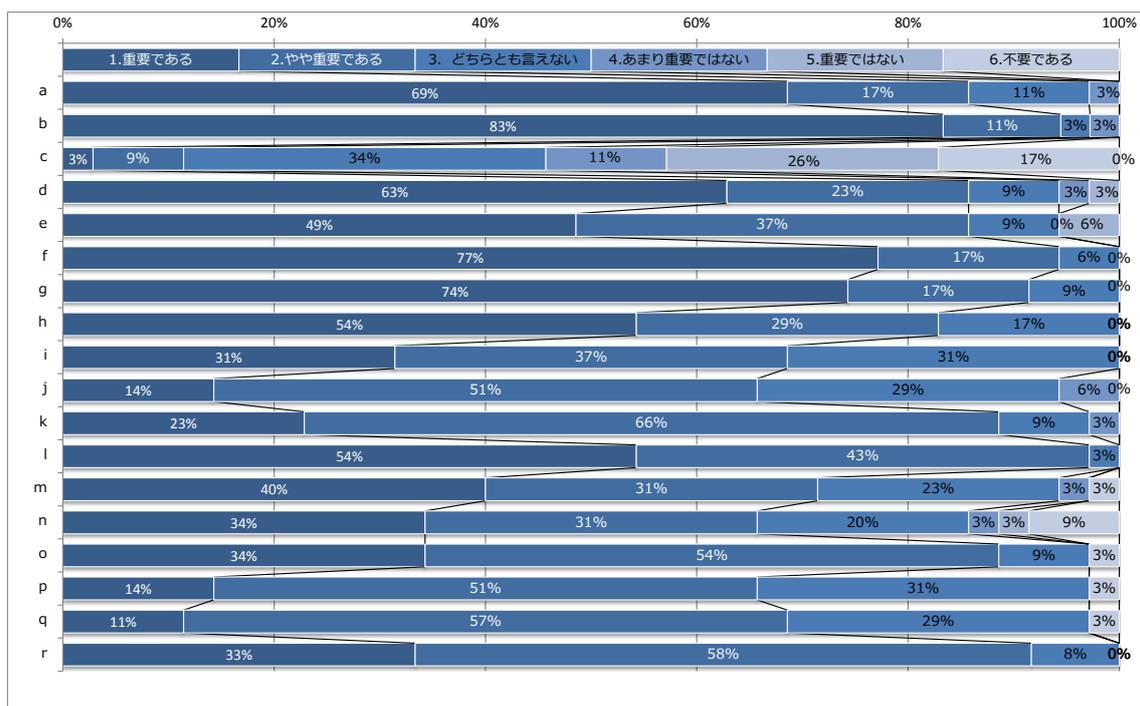
図 3-55 組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（全体）

大学等よりも独法等の方が全般的に重要度の比率は高いが、大学等に特化した内容「c. 大学ランキングに関する知識」については、独法等で重要度が低い。



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
a.科学技術政策や大学政策に関する知識	278	124	45	8	1	5	461
b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	252	149	49	7	2	2	461
c.大学ランキングに関する知識	75	136	177	48	14	12	462
d.科学技術自体に関する知識	120	164	135	27	8	7	461
e.イノベーション、事業化に関する知識	100	168	138	40	6	8	460
f.研究不正に関する知識	273	129	38	10	3	7	460
g.研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	259	144	42	5	4	6	460
h.研究経費の執行・会計に関する知識	223	156	58	11	4	8	460
i.評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	176	195	75	8	1	3	458
j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	86	221	129	20	0	3	459
k.競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	146	205	78	17	5	7	458
l.法人評価における評価方法に関する知識	137	191	105	16	2	7	458
m.論文データの分析(ピリオドメトリクス)のスキル	106	170	144	17	6	16	459
n.特許データの分析のスキル	62	145	177	38	15	21	458
o.研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	93	190	142	15	6	13	459
p.一般的な統計やデータベースのスキル	147	209	86	11	4	3	460
q.学内制度の設計などのデザイン能力	169	200	80	7	2	1	459
r.学内教員とのコミュニケーション能力	263	164	30	1	2	1	461

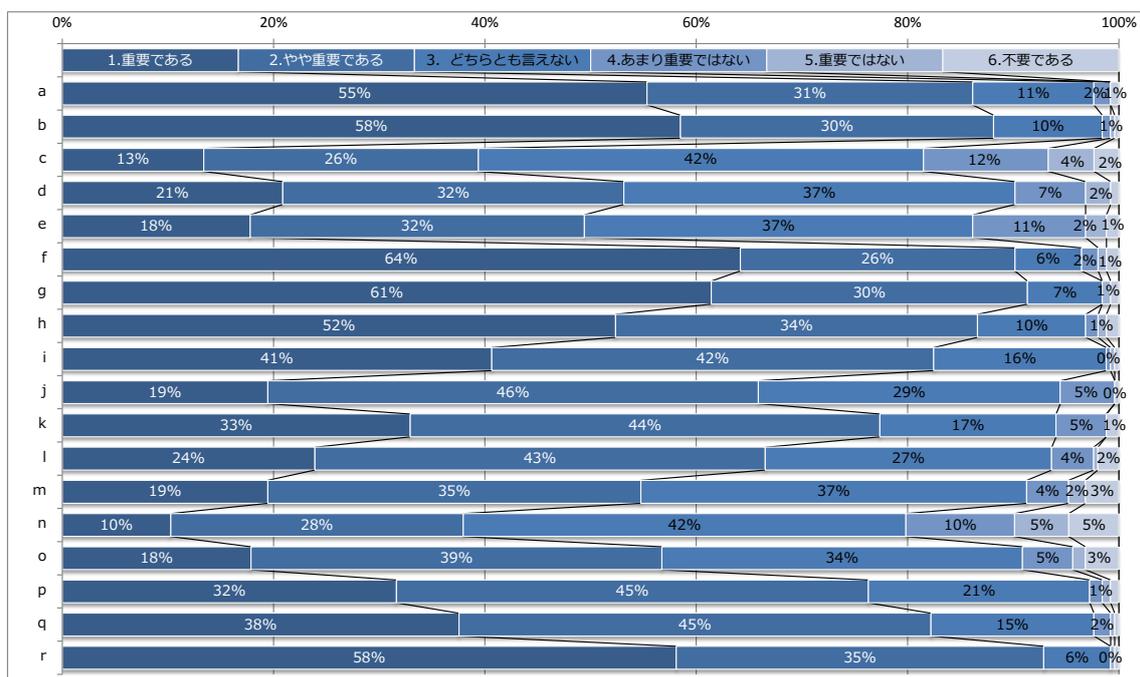
図 3-56 組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度 (大学等)



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
a.科学技術政策や大学政策に関する知識	24	6	4	1	0	0	35
b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	30	4	1	1	0	0	36
c.大学ランキングに関する知識	1	3	12	4	9	6	35
d.科学技術自体に関する知識	22	8	3	1	1	0	35
e.イノベーション、事業化に関する知識	17	13	3	0	2	0	35
f.研究不正に関する知識	27	6	2	0	0	0	35
g.研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	26	6	3	0	0	0	35
h.研究経費の執行・会計に関する知識	19	10	6	0	0	0	35
i.評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	11	13	11	0	0	0	35
j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	5	18	10	2	0	0	35
k.競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	8	23	3	1	0	0	35
l.法人評価における評価方法に関する知識	19	15	1	0	0	0	35
m.論文データの分析(ビプリオメトリクス)のスキル	14	11	8	1	0	1	35
n.特許データの分析のスキル	12	11	7	1	1	3	35
o.研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	12	19	3	0	0	1	35
p.一般的な統計やデータベースのスキル	5	18	11	0	0	1	35
q.学内制度の設計などのデザイン能力	4	20	10	0	0	1	35
r.学内教員とのコミュニケーション能力	12	21	3	0	0	0	36

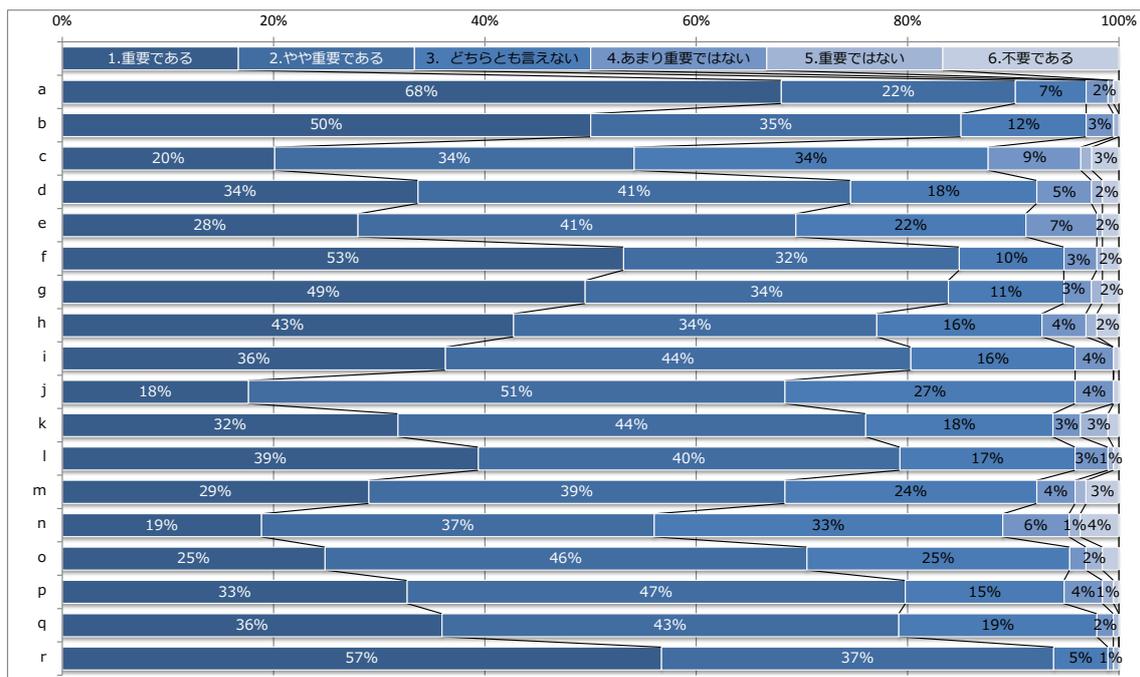
図 3-57 組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（独法等）

大学等の外部獲得資金比率別でみると、重要度の比率に大きな差は見られない。



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
a.科学技術政策や大学政策に関する知識	140	78	29	4	0	2	253
b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	148	75	26	2	1	1	253
c.大学ランキングに関する知識	34	66	107	30	11	6	254
d.科学技術自体に関する知識	53	82	94	17	6	2	254
e.イノベーション、事業化に関する知識	45	80	93	27	5	3	253
f.研究不正に関する知識	163	66	16	4	2	3	254
g.研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	156	76	18	0	2	2	254
h.研究経費の執行・会計に関する知識	133	87	26	3	2	3	254
i.評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	102	105	41	1	1	1	251
j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	49	117	72	13	0	1	252
k.競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	83	112	42	12	0	3	252
l.法人評価における評価方法に関する知識	60	107	68	10	1	5	251
m.論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	49	89	92	10	4	8	252
n.特許データの分析のスキル	26	70	106	26	13	12	253
o.研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	45	98	86	12	3	8	252
p.一般的な統計やデータベースのスキル	80	113	53	3	2	2	253
q.学内制度の設計などのデザイン能力	95	113	39	4	1	1	253
r.学内教員とのコミュニケーション能力	147	88	16	0	1	1	253

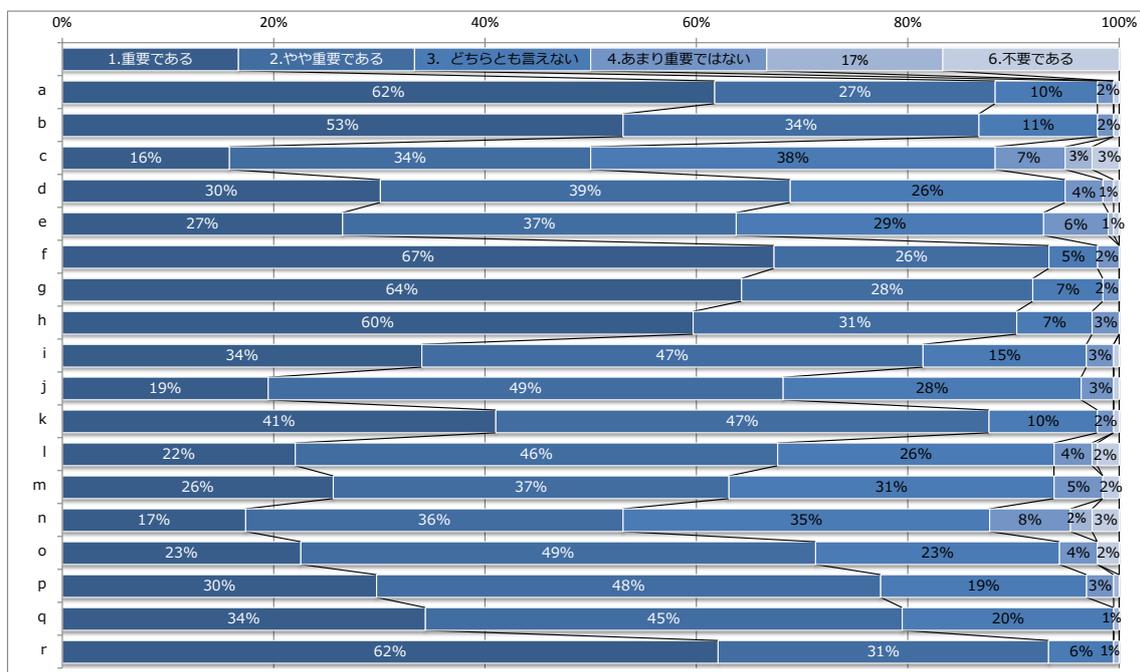
図 3-58 組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度 (3%未満の大学等)



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
a.科学技術政策や大学政策に関する知識	132	43	13	4	1	1	194
b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	97	68	23	5	1	0	194
c.大学ランキングに関する知識	39	66	65	17	2	5	194
d.科学技術自体に関する知識	65	79	34	10	2	3	193
e.イノベーション、事業化に関する知識	54	80	42	13	1	3	193
f.研究不正に関する知識	102	61	19	6	1	3	192
g.研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	95	66	21	5	2	3	192
h.研究経費の執行・会計に関する知識	82	66	30	8	2	4	192
i.評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	70	85	30	7	0	1	193
j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	34	98	53	7	0	1	193
k.競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	61	85	34	5	5	2	192
l.法人評価における評価方法に関する知識	76	77	32	6	1	1	193
m.論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	56	76	46	7	2	6	193
n.特許データの分析のスキル	36	71	63	12	2	7	191
o.研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	48	88	48	3	3	3	193
p.一般的な統計やデータベースのスキル	63	91	29	7	2	1	193
q.学内制度の設計などのデザイン能力	69	83	36	3	1	0	192
r.学内教員とのコミュニケーション能力	110	72	10	1	1	0	194

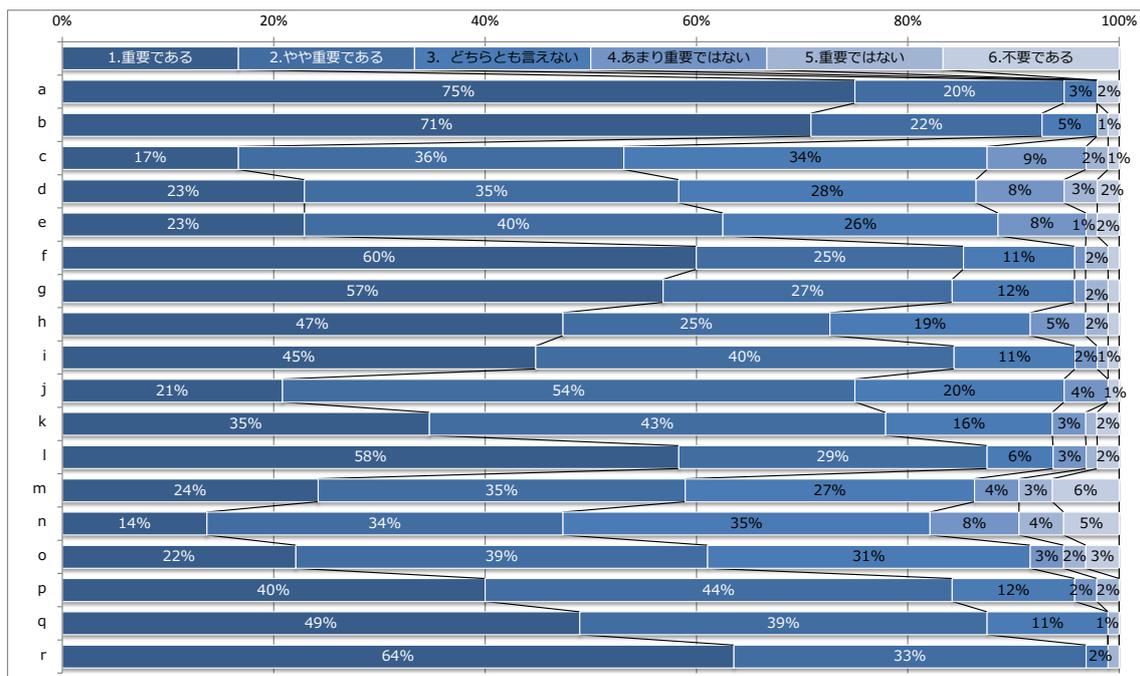
図 3-59 組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度 (3%以上の大学等)

回答者の組織の属性別で大きな差はみられないが、研究支援部門や研究開発評価を担当する委員会を運営する組織において「1.法人評価における評価方法に関する知識」を「重要である」とする比率は2~3割程度であるのに対し、企画部門では6割近くある。



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
a.科学技術政策や大学政策に関する知識	121	52	19	3	0	1	196
b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	104	66	22	3	0	1	196
c.大学ランキングに関する知識	31	67	75	13	5	5	196
d.科学技術自体に関する知識	59	76	51	7	2	1	196
e.イノベーション、事業化に関する知識	52	73	57	12	1	1	196
f.研究不正に関する知識	132	51	9	4	0	0	196
g.研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	126	54	13	3	0	0	196
h.研究経費の執行・会計に関する知識	117	60	14	5	0	0	196
i.評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	66	92	30	5	0	1	194
j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	38	95	55	6	0	1	195
k.競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	80	91	20	3	0	1	195
l.法人評価における評価方法に関する知識	43	89	51	7	1	4	195
m.論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	50	73	60	9	0	3	195
n.特許データの分析のスキル	34	70	68	15	4	5	196
o.研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	44	95	45	7	0	4	195
p.一般的な統計やデータベースのスキル	58	93	38	5	1	0	195
q.学内制度の設計などのデザイン能力	67	88	39	0	1	0	195
r.学内教員とのコミュニケーション能力	121	61	12	0	1	0	195

図 3-60 必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（研究支援部門）



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
a.科学技術政策や大学政策に関する知識	72	19	3	0	0	2	96
b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	68	21	5	0	1	1	96
c.大学ランキングに関する知識	16	35	33	9	2	1	96
d.科学技術自体に関する知識	22	34	27	8	3	2	96
e.イノベーション、事業化に関する知識	22	38	25	8	1	2	96
f.研究不正に関する知識	57	24	10	1	2	1	95
g.研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	54	26	11	1	2	1	95
h.研究経費の執行・会計に関する知識	45	24	18	5	2	1	95
i.評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	43	38	11	2	1	1	96
j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	20	52	19	4	0	1	96
k.競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	33	41	15	3	1	2	95
l.法人評価における評価方法に関する知識	56	28	6	3	1	2	96
m.論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	23	33	26	4	3	6	95
n.特許データの分析のスキル	13	32	33	8	4	5	95
o.研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	21	37	29	3	2	3	95
p.一般的な統計やデータベースのスキル	38	42	11	2	2	0	95
q.学内制度の設計などのデザイン能力	47	37	11	0	1	0	96
r.学内教員とのコミュニケーション能力	61	32	2	0	1	0	96

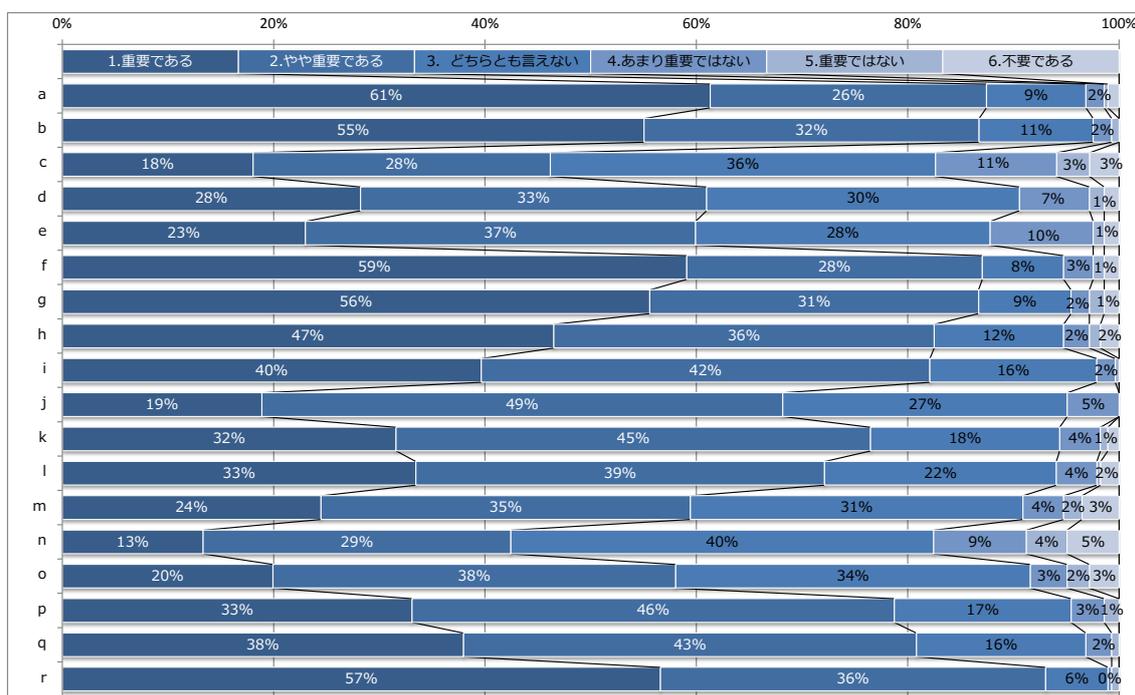
図 3-61 必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度 (企画部門)



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
a.科学技術政策や大学政策に関する知識	43	28	9	3	0	1	84
b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	46	29	8	1	0	0	84
c.大学ランキングに関する知識	8	24	34	12	3	3	84
d.科学技術自体に関する知識	18	28	29	3	5	1	84
e.イノベーション、事業化に関する知識	17	34	17	11	4	1	84
f.研究不正に関する知識	50	27	4	1	1	1	84
g.研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	44	32	5	1	1	1	84
h.研究経費の執行・会計に関する知識	36	34	11	1	1	1	84
i.評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	30	42	7	4	0	0	83
j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	14	45	20	4	0	0	83
k.競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	29	35	14	4	0	1	83
l.法人評価における評価方法に関する知識	26	35	14	6	1	1	83
m.論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	19	24	30	5	3	2	83
n.特許データの分析のスキル	8	20	33	11	8	3	83
o.研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	12	26	37	5	1	2	83
p.一般的な統計やデータベースのスキル	24	37	21	2	0	0	84
q.学内制度の設計などのデザイン能力	26	43	13	2	0	0	84
r.学内教員とのコミュニケーション能力	47	28	9	0	0	0	84

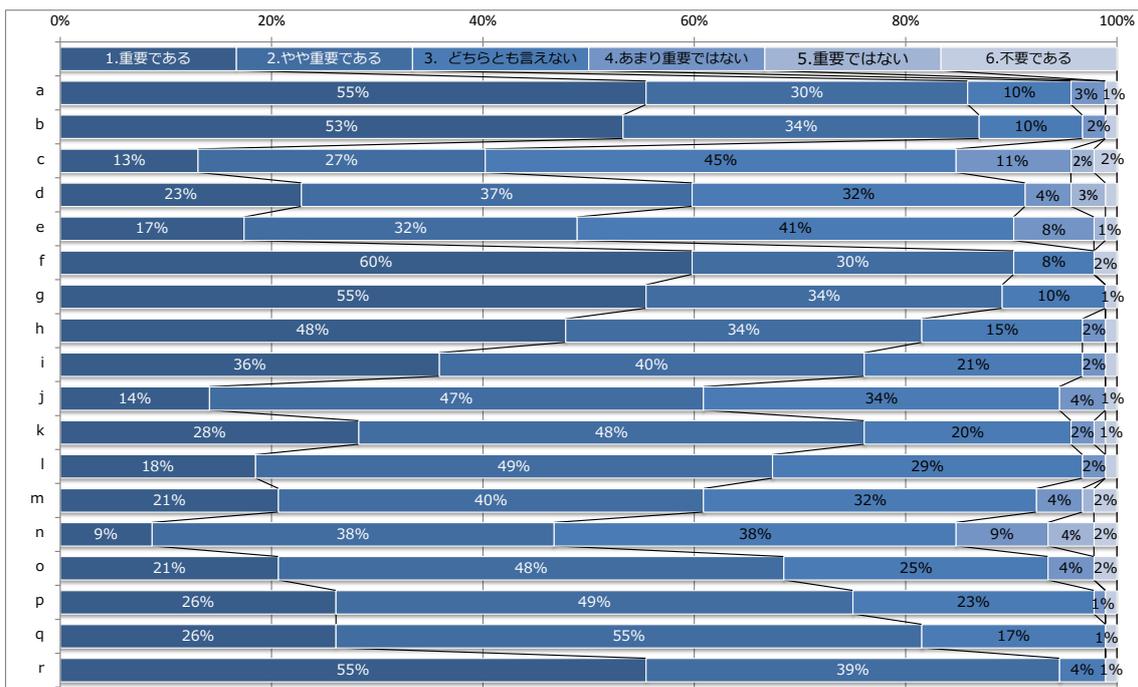
図 3-62 必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（研究開発評価委員会等組織）

回答者の経験年数別でも、大きな差はみられない。



	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
a.科学技術政策や大学政策に関する知識	176	75	27	5	1	3	287
b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	158	91	31	5	2	0	287
c.大学ランキングに関する知識	52	81	105	33	9	8	288
d.科学技術自体に関する知識	81	94	85	19	4	4	287
e.イノベーション、事業化に関する知識	66	106	80	28	3	4	287
f.研究不正に関する知識	169	80	22	8	3	4	286
g.研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	159	89	25	5	4	4	286
h.研究経費の執行・会計に関する知識	133	103	35	7	3	5	286
i.評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	113	121	45	5	1	0	285
j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	54	141	77	14	0	0	286
k.競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	90	128	51	11	2	3	285
l.法人評価における評価方法に関する知識	96	111	63	11	1	5	287
m.論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	70	100	90	11	5	10	286
n.特許データの分析のスキル	38	83	114	25	11	14	285
o.研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	57	109	96	10	6	8	286
p.一般的な統計やデータベースのスキル	95	131	48	9	4	0	287
q.学内制度の設計などのデザイン能力	109	123	46	7	2	0	287
r.学内教員とのコミュニケーション能力	163	105	17	1	2	0	288

図 3-63 必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（回答者の経験年数 5 年未満）



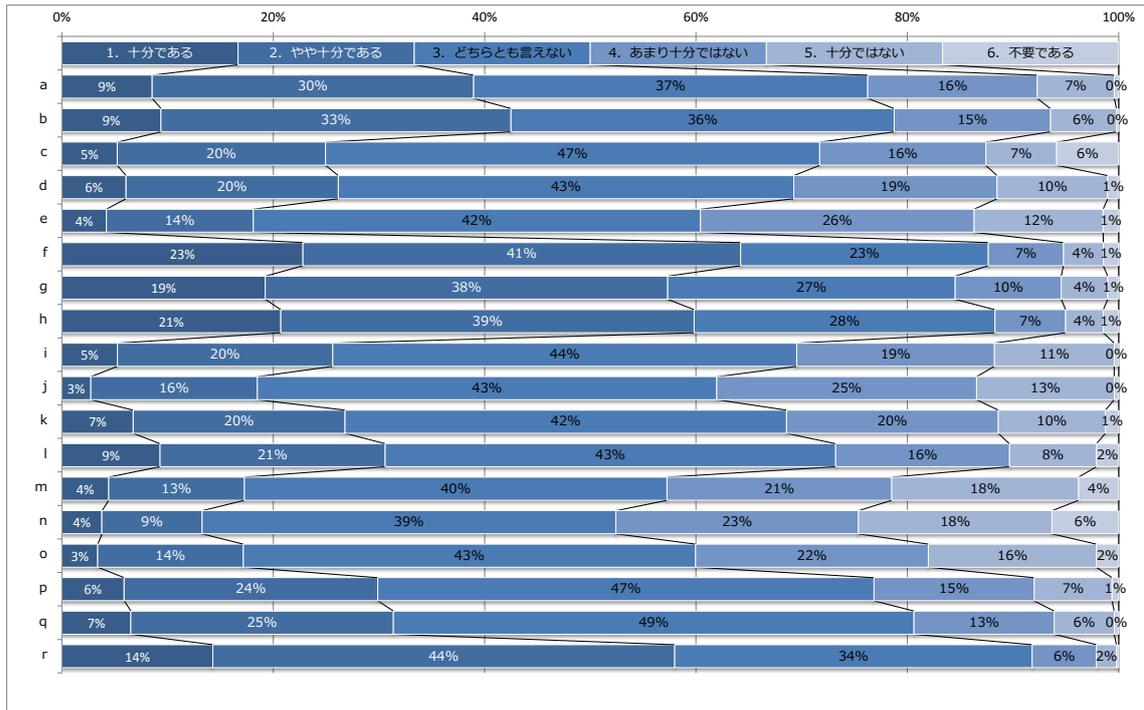
	1.重要である	2.やや重要である	3.どちらとも言えない	4.あまり重要ではない	5.重要ではない	6.不要である	合計
a.科学技術政策や大学政策に関する知識	51	28	9	3	0	1	92
b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	49	31	9	2	0	1	92
c.大学ランキングに関する知識	12	25	41	10	2	2	92
d.科学技術自体に関する知識	21	34	29	4	3	1	92
e.イノベーション、事業化に関する知識	16	29	38	7	1	1	92
f.研究不正に関する知識	55	28	7	0	0	2	92
g.研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	51	31	9	0	0	1	92
h.研究経費の執行・会計に関する知識	44	31	14	2	0	1	92
i.評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	33	37	19	2	0	1	92
j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	13	43	31	4	0	1	92
k.競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	26	44	18	2	1	1	92
l.法人評価における評価方法に関する知識	17	45	27	2	0	1	92
m.論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	19	37	29	4	1	2	92
n.特許データの分析のスキル	8	35	35	8	4	2	92
o.研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	19	44	23	4	0	2	92
p.一般的な統計やデータベースのスキル	24	45	21	1	0	1	92
q.学内制度の設計などのデザイン能力	24	51	16	0	0	1	92
r.学内教員とのコミュニケーション能力	51	36	4	0	0	1	92

図 3-64 必要な研究開発評価の関連知識、スキルの重要度（回答者の経験年数 5 年以上）

## (2) 組織として必要な知識、スキルの充足度

組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルについて、「十分である」とする割合は全体的に低い。

特に「j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識」、「m.論文データの分析（ビブリオメトリクス）のスキル」「n.特許データの分析スキル」、「o.研究成果の利用状況（インパクト）についての情報把握のスキル」については特に充足度が低く、「十分である」とする割合は5%未満である。

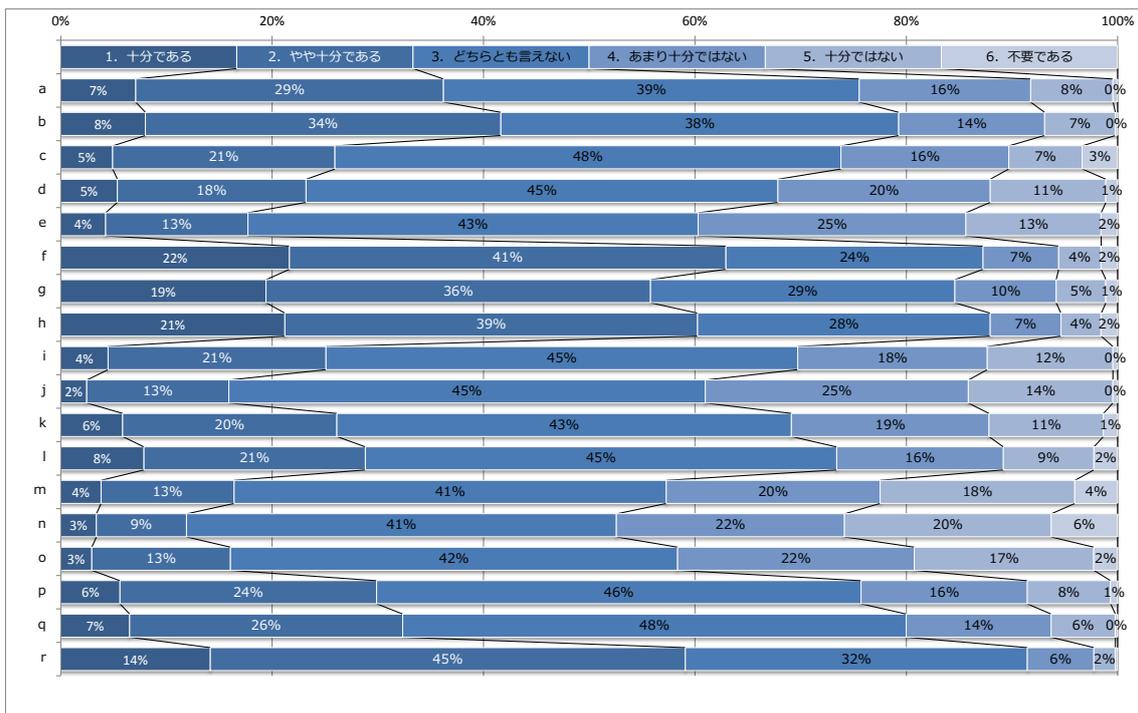


	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
a. 科学技術政策や大学政策に関する知識	41	146	179	77	35	2	480
b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	45	159	174	71	30	1	480
c. 大学ランキングに関する知識	25	94	223	75	32	28	477
d. 科学技術自体に関する知識	29	96	206	92	50	5	478
e. イノベーション、事業化に関する知識	20	66	201	123	58	7	475
f. 研究不正に関する知識	109	198	112	34	18	7	478
g. 研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	92	182	130	48	21	5	478
h. 研究経費の執行・会計に関する知識	99	187	136	32	17	7	478
i. 評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	25	97	209	89	54	2	476
j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	13	75	207	117	62	2	476
k. 競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	32	95	198	95	48	6	474
l. 法人評価における評価方法に関する知識	44	101	202	78	39	10	474
m. 論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	21	61	190	101	84	18	475
n. 特許データの分析のスキル	18	45	186	109	87	30	475
o. 研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	16	65	202	104	75	10	472
p. 一般的な統計やデータベースのスキル	28	114	223	72	35	3	475
q. 学内制度の設計などのデザイン能力	31	118	234	63	27	2	475
r. 学内教員とのコミュニケーション能力	68	208	161	29	9	1	476

図 3-65 組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度(全体)

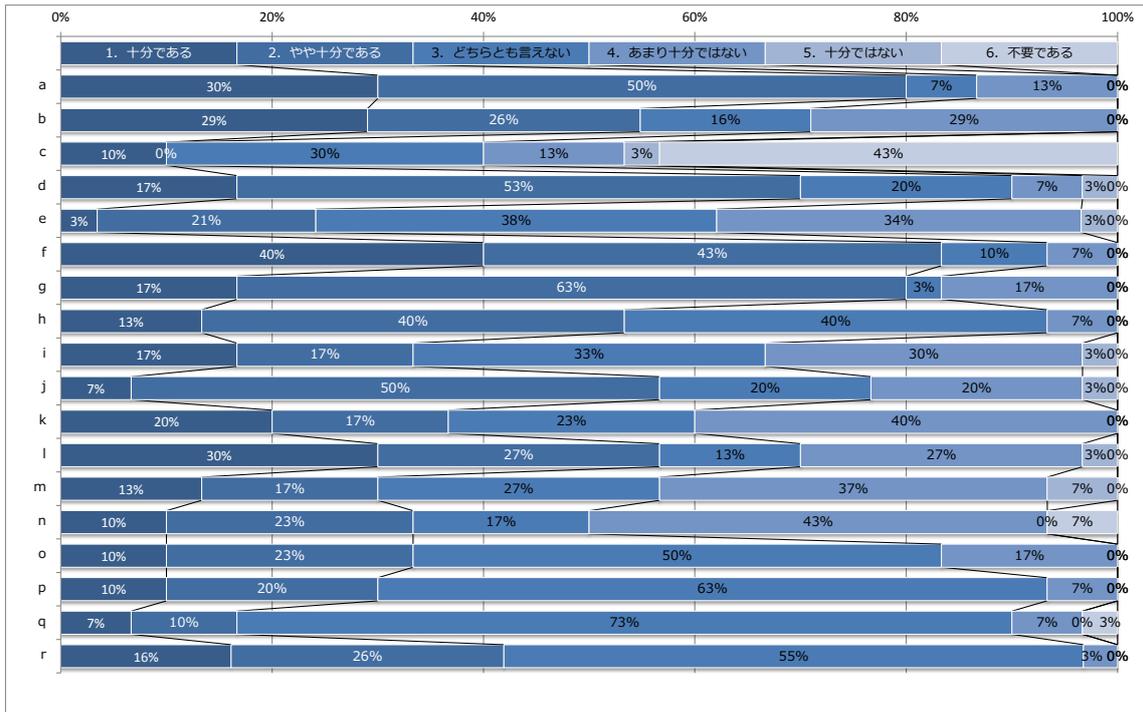
大学等では全体的に「どちらとも言えない」とする割合が高い。他方、「f.研究不正に関する知識」「g.研究活動に関わるコンプライアンス（利益相反、安全保障等）の知識」「h.研究経費の執行・会計に関する知識」については、比較的充足度が高く「十分である」とする割合は2割程度ある。

独法等の方が、大学等と比較して全般的に充足度が高い。特に、「f.研究不正に関する知識」が「十分である」とする割合が4割あり、大学等では1割に満たなかった「a.科学技術政策や大学政策に関する知識」、「b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識」、「1.法人評価における評価方法に関する知識」についても「十分である」とする割合が3割程度ある。



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
a. 科学技術政策や大学政策に関する知識	32	131	177	73	35	2	450
b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	36	151	169	62	30	1	449
c. 大学ランキングに関する知識	22	94	214	71	31	15	447
d. 科学技術自体に関する知識	24	80	200	90	49	5	448
e. イノベーション、事業化に関する知識	19	60	190	113	57	7	446
f. 研究不正に関する知識	97	185	109	32	18	7	448
g. 研究活動に関わるコンプライアンス（利益相反、安全保障等）の知識	87	163	129	43	21	5	448
h. 研究経費の執行・会計に関する知識	95	175	124	30	17	7	448
i. 評価方法一般に関する知識（ロジックモデルなど）	20	92	199	80	53	2	446
j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	11	60	201	111	61	2	446
k. 競争的資金等の外部資金における事前評価（選定）や事後評価の方法に関する知識	26	90	191	83	48	6	444
l. 法人評価における評価方法に関する知識	35	93	198	70	38	10	444
m. 論文データの分析（ビブリオメトリクス）のスキル	17	56	182	90	82	18	445
n. 特許データの分析のスキル	15	38	181	96	87	28	445
o. 研究成果の利用状況（インパクト）についての情報把握のスキル	13	58	187	99	75	10	442
p. 一般的な統計やデータベースのスキル	25	108	204	70	35	3	445
q. 学内制度の設計などのデザイン能力	29	115	212	61	27	1	445
r. 学内教員とのコミュニケーション能力	63	200	144	28	9	1	445

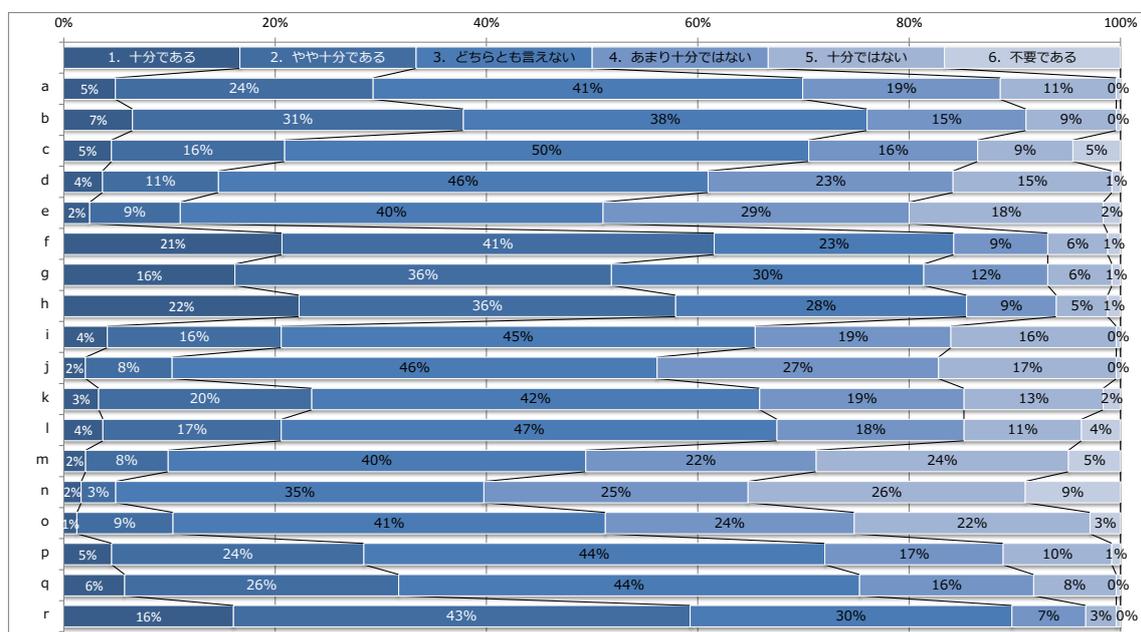
図 3-66 組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（大学等）



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
a. 科学技術政策や大学政策に関する知識	9	15	2	4	0	0	30
b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	9	8	5	9	0	0	31
c. 大学ランキングに関する知識	3	0	9	4	1	13	30
d. 科学技術自体に関する知識	5	16	6	2	1	0	30
e. イノベーション、事業化に関する知識	1	6	11	10	1	0	29
f. 研究不正に関する知識	12	13	3	2	0	0	30
g. 研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	5	19	1	5	0	0	30
h. 研究経費の執行・会計に関する知識	4	12	12	2	0	0	30
i. 評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	5	5	10	9	1	0	30
j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	2	15	6	6	1	0	30
k. 競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	6	5	7	12	0	0	30
l. 法人評価における評価方法に関する知識	9	8	4	8	1	0	30
m. 論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	4	5	8	11	2	0	30
n. 特許データの分析のスキル	3	7	5	13	0	2	30
o. 研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	3	7	15	5	0	0	30
p. 一般的な統計やデータベースのスキル	3	6	19	2	0	0	30
q. 学内制度の設計などのデザイン能力	2	3	22	2	0	1	30
r. 学内教員とのコミュニケーション能力	5	8	17	1	0	0	31

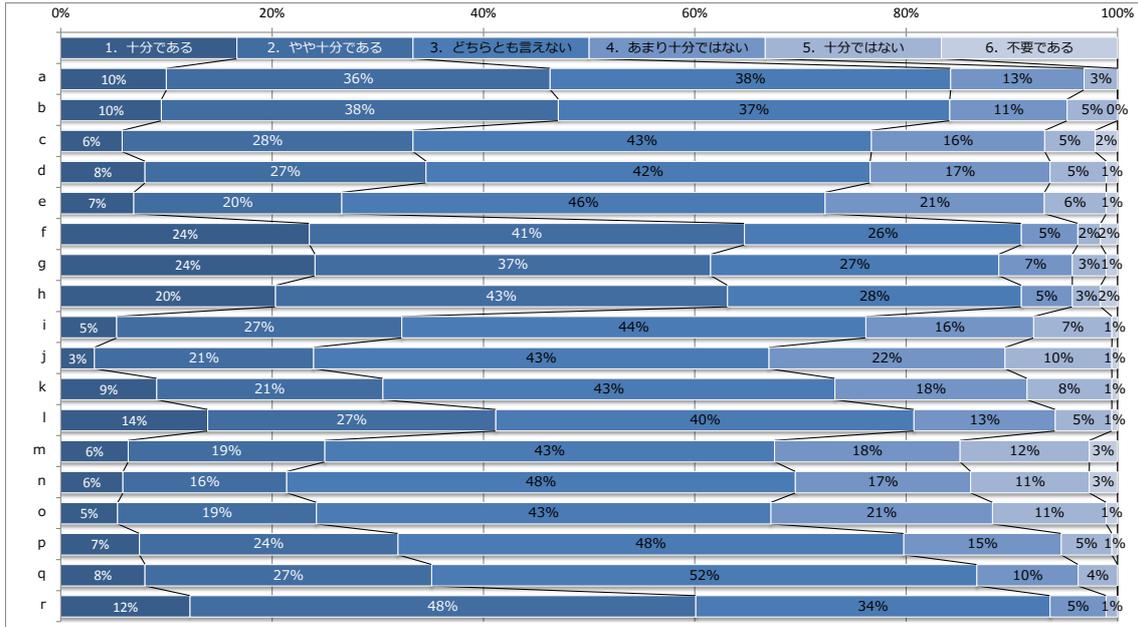
図 3-67 組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度(独法等)

大学等の外部獲得資金比率別でみると、大きな差は見られないが、3%以上の大学等の方が全般的に充足度は高い。



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
a. 科学技術政策や大学政策に関する知識	12	60	100	46	27	1	246
b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	16	77	94	37	21	1	246
c. 大学ランキングに関する知識	11	40	121	39	22	11	244
d. 科学技術自体に関する知識	9	27	114	57	37	2	246
e. イノベーション、事業化に関する知識	6	21	98	71	45	4	245
f. 研究不正に関する知識	51	101	56	22	14	3	247
g. 研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	40	88	73	29	15	2	247
h. 研究経費の執行・会計に関する知識	55	88	68	21	12	3	247
i. 評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	10	40	109	45	38	1	243
j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	5	20	112	65	41	1	244
k. 競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	8	49	103	47	32	4	243
l. 法人評価における評価方法に関する知識	9	41	114	43	27	9	243
m. 論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	5	19	96	53	58	12	243
n. 特許データの分析のスキル	4	8	85	61	64	22	244
o. 研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	3	22	99	57	54	7	242
p. 一般的な統計やデータベースのスキル	11	58	106	41	25	2	243
q. 学内制度の設計などのデザイン能力	14	63	106	40	19	1	243
r. 学内教員とのコミュニケーション能力	39	105	74	17	7	1	243

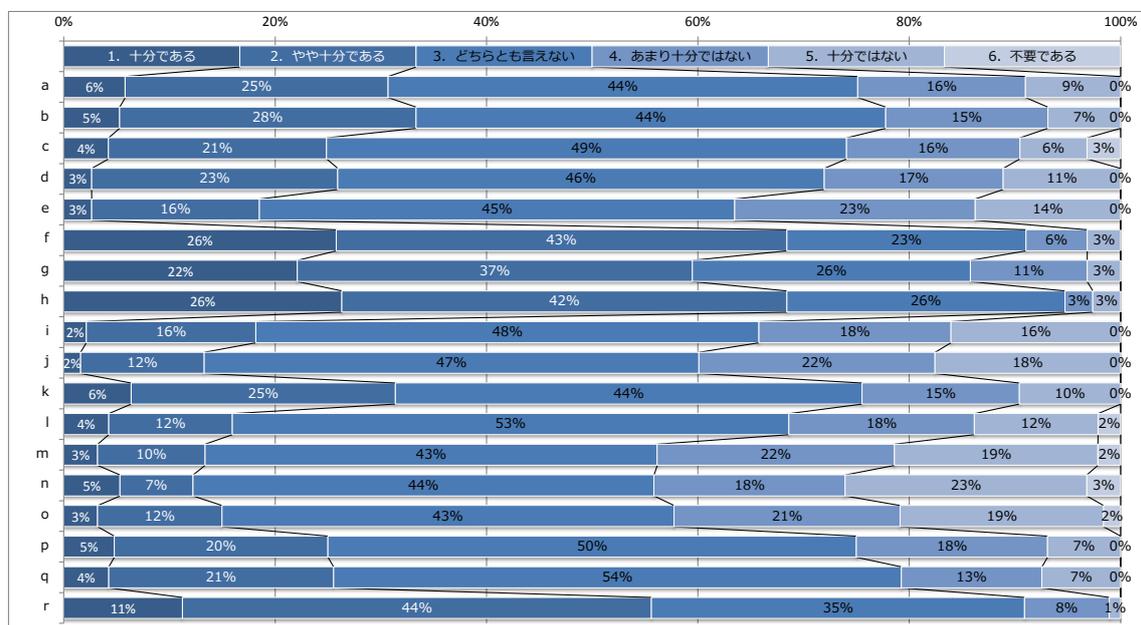
図 3-68 組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度 (3%未満の大学等)



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
a. 科学技術政策や大学政策に関する知識	19	69	72	24	6	0	190
b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	18	71	70	21	9	0	189
c. 大学ランキングに関する知識	11	52	82	31	9	4	189
d. 科学技術自体に関する知識	15	50	79	32	10	2	188
e. イノベーション、事業化に関する知識	13	37	86	39	11	2	188
f. 研究不正に関する知識	44	77	49	10	4	3	187
g. 研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	45	70	51	13	6	2	187
h. 研究経費の執行・会計に関する知識	38	80	52	9	5	3	187
i. 評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	10	51	83	30	14	1	189
j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	6	39	81	42	19	1	188
k. 競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	17	40	80	34	15	1	187
l. 法人評価における評価方法に関する知識	26	51	74	25	10	1	187
m. 論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	12	35	80	33	23	5	188
n. 特許データの分析のスキル	11	29	90	31	21	5	187
o. 研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	10	35	80	39	20	2	186
p. 一般的な統計やデータベースのスキル	14	46	90	28	9	1	188
q. 学内制度の設計などのデザイン能力	15	51	97	18	7	0	188
r. 学内教員とのコミュニケーション能力	23	90	63	10	2	0	188

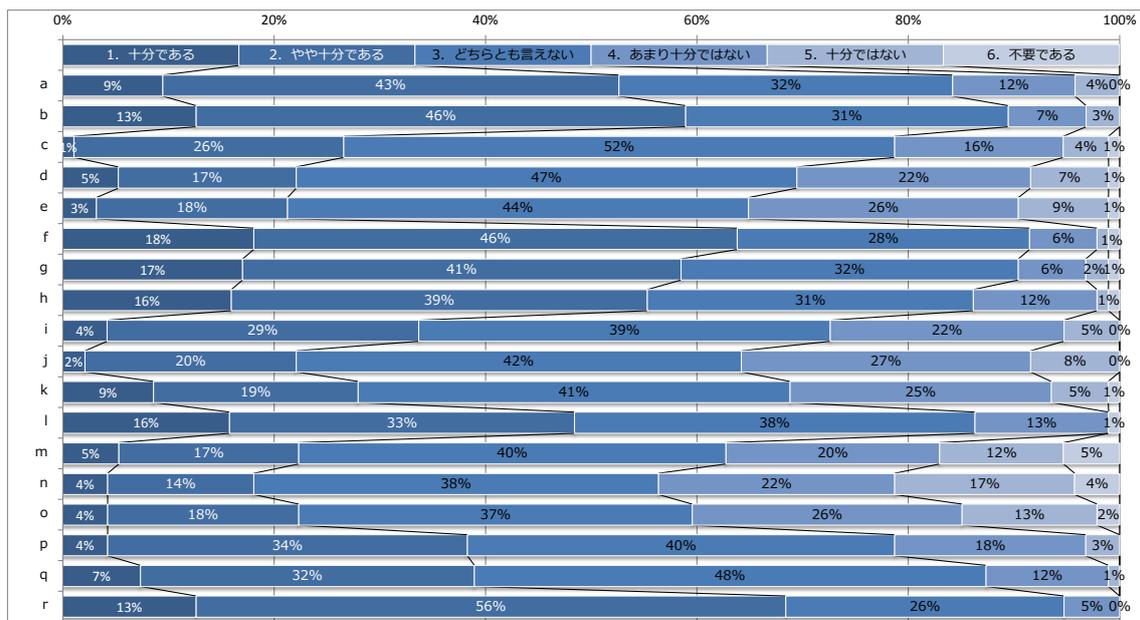
図 3-69 組織として必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度 (3%以上の大学等)

回答者の組織の属性別で全体傾向に大きな差はないが、「b.学校教育法、国立大学法人法～」の知識、スキルは、「十分である」と「やや十分である」を合わせても研究支援部門では3割程度しかないが、企画部門においては6割程度ある。「l.法人評価における評価方法に関する知識」についても同様の傾向がみられる。



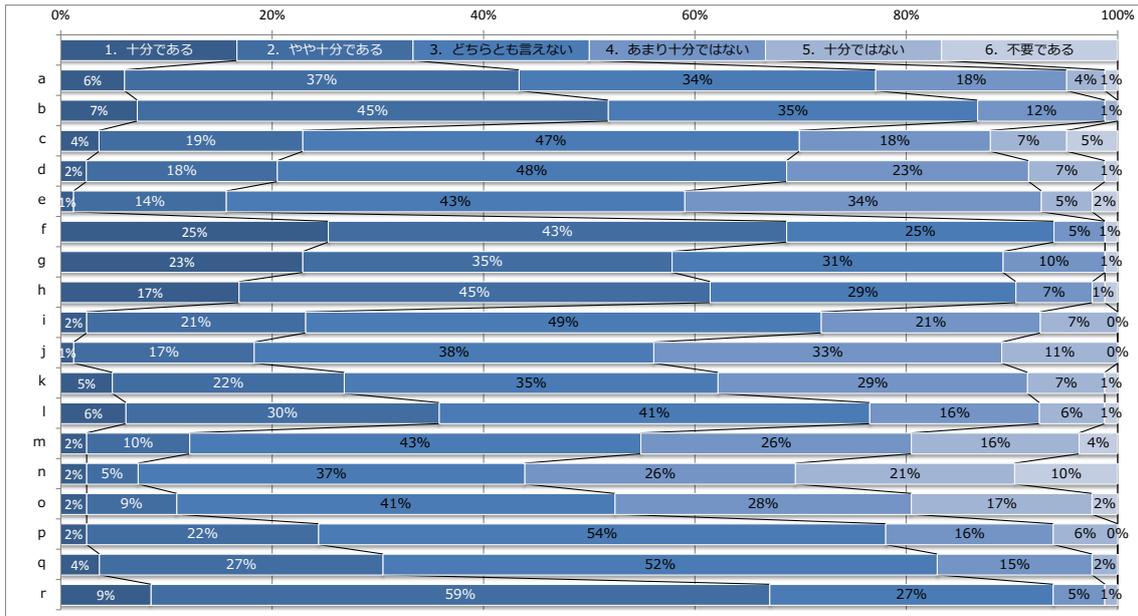
	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
a.科学技術政策や大学政策に関する知識	11	47	84	30	17	0	189
b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	10	53	84	29	13	0	189
c.大学ランキングに関する知識	8	39	93	31	12	6	189
d.科学技術自体に関する知識	5	44	87	32	21	0	189
e.イノベーション、事業化に関する知識	5	30	85	43	26	0	189
f.研究不正に関する知識	49	81	43	11	6	0	190
g.研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	42	71	50	21	6	0	190
h.研究経費の執行・会計に関する知識	50	80	50	5	5	0	190
i.評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	4	30	89	34	30	0	187
j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	3	22	88	42	33	0	188
k.競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	12	47	83	28	18	0	188
l.法人評価における評価方法に関する知識	8	22	99	33	22	4	188
m.論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	6	19	80	42	36	4	187
n.特許データの分析のスキル	10	13	82	34	43	6	188
o.研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	6	22	80	40	36	3	187
p.一般的な統計やデータベースのスキル	9	38	94	34	13	0	188
q.学内制度の設計などのデザイン能力	8	40	101	25	14	0	188
r.学内教員とのコミュニケーション能力	21	83	66	15	2	0	187

図 3-70 必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（研究支援部門）



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
a.科学技術政策や大学政策に関する知識	9	41	30	11	4	0	95
b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	12	44	29	7	3	0	95
c.大学ランキングに関する知識	1	24	49	15	4	1	94
d.科学技術自体に関する知識	5	16	45	21	7	1	95
e.イノベーション、事業化に関する知識	3	17	41	24	8	1	94
f.研究不正に関する知識	17	43	26	6	1	1	94
g.研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	16	39	30	6	2	1	94
h.研究経費の執行・会計に関する知識	15	37	29	11	1	1	94
i.評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	4	28	37	21	5	0	95
j.他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	2	19	40	26	8	0	95
k.競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	8	18	38	23	5	1	93
l.法人評価における評価方法に関する知識	15	31	36	12	0	1	95
m.論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	5	16	38	19	11	5	94
n.特許データの分析のスキル	4	13	36	21	16	4	94
o.研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	4	17	35	24	12	2	94
p.一般的な統計やデータベースのスキル	4	32	38	17	3	0	94
q.学内制度の設計などのデザイン能力	7	30	46	11	1	0	95
r.学内教員とのコミュニケーション能力	12	53	25	5	0	0	95

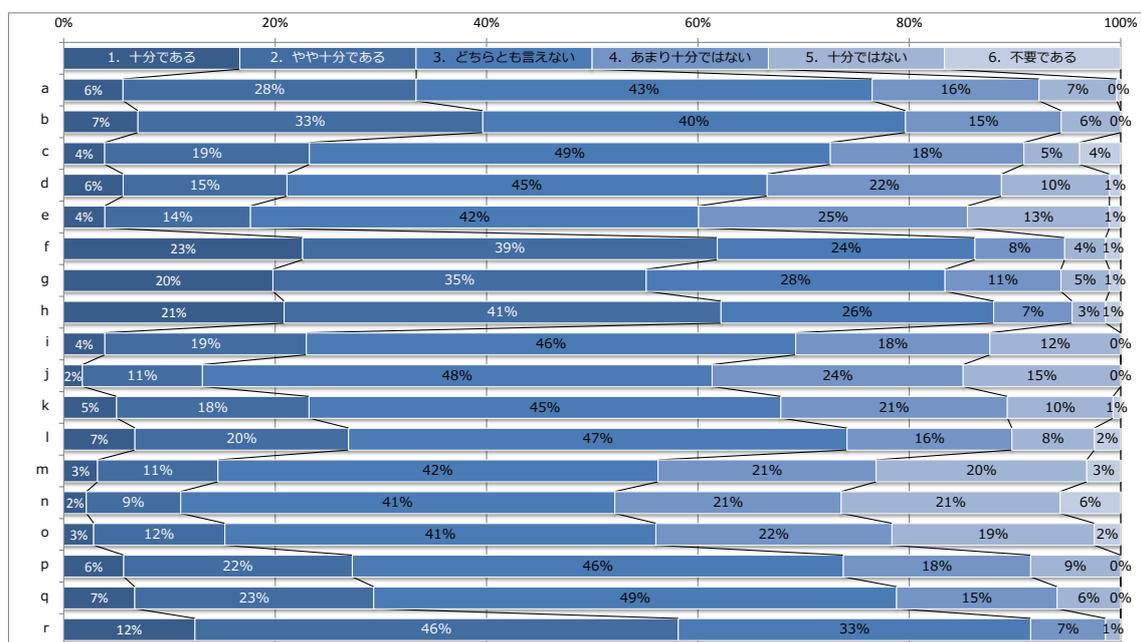
図 3-71 必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（企画部門）



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
a. 科学技術政策や大学政策に関する知識	5	31	28	15	3	1	83
b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	6	37	29	10	1	0	83
c. 大学ランキングに関する知識	3	16	39	15	6	4	83
d. 科学技術自体に関する知識	2	15	40	19	6	1	83
e. イノベーション、事業化に関する知識	1	12	36	28	4	2	83
f. 研究不正に関する知識	21	36	21	4	0	1	83
g. 研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	19	29	26	8	0	1	83
h. 研究経費の執行・会計に関する知識	14	37	24	6	1	1	83
i. 評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	2	17	40	17	6	0	82
j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	1	14	31	27	9	0	82
k. 競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	4	18	29	24	6	1	82
l. 法人評価における評価方法に関する知識	5	24	33	13	5	1	81
m. 論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	2	8	35	21	13	3	82
n. 特許データの分析のスキル	2	4	30	21	17	8	82
o. 研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	2	7	34	23	14	2	82
p. 一般的な統計やデータベースのスキル	2	18	44	13	5	0	82
q. 学内制度の設計などのデザイン能力	3	22	43	12	2	0	82
r. 学内教員とのコミュニケーション能力	7	48	22	4	1	0	82

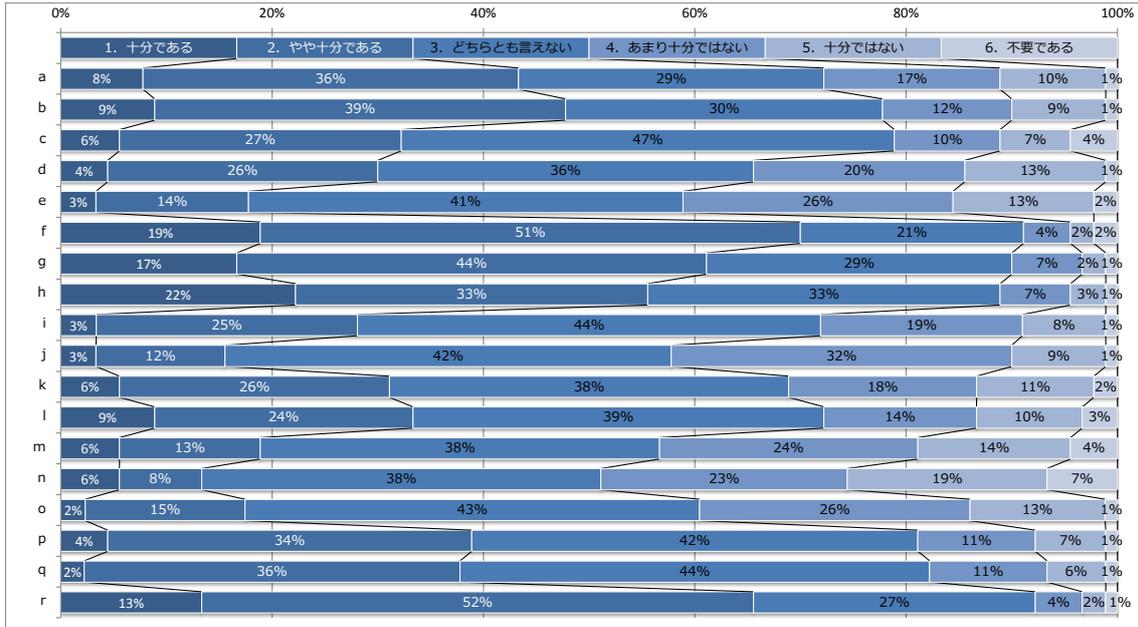
図 3-72 必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度  
(研究開発評価を担当する委員会を運営する組織)

回答者の経験年数別で大きな差はみられないが、回答者の経験年数が5年以上の大学等の方が、全般的に充足度の比率が高い。



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
a. 科学技術政策や大学政策に関する知識	16	79	123	45	21	1	285
b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	20	93	114	42	16	0	285
c. 大学ランキングに関する知識	11	55	140	52	15	11	284
d. 科学技術自体に関する知識	16	44	129	63	29	3	284
e. イノベーション、事業化に関する知識	11	39	120	72	38	3	283
f. 研究不正に関する知識	64	111	69	24	11	4	283
g. 研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	56	100	80	31	13	3	283
h. 研究経費の執行・会計に関する知識	59	117	73	21	9	4	283
i. 評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	11	54	131	52	35	0	283
j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	5	32	136	67	42	0	282
k. 競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	14	51	125	60	28	2	280
l. 法人評価における評価方法に関する知識	19	57	133	44	22	7	282
m. 論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	9	32	117	58	56	9	281
n. 特許データの分析のスキル	6	25	115	60	58	16	280
o. 研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	8	35	115	63	54	7	282
p. 一般的な統計やデータベースのスキル	16	61	131	50	24	0	282
q. 学内制度の設計などのデザイン能力	19	64	140	43	17	0	283
r. 学内教員とのコミュニケーション能力	35	129	94	20	4	0	282

図 3-73 必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度 (回答者の経験年数5年未満)



	1. 十分である	2. やや十分である	3. どちらとも言えない	4. あまり十分ではない	5. 十分ではない	6. 不要である	合計
a. 科学技術政策や大学政策に関する知識	7	32	26	15	9	1	90
b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識	8	35	27	11	8	1	90
c. 大学ランキングに関する知識	5	24	42	9	6	4	90
d. 科学技術自体に関する知識	4	23	32	18	12	1	90
e. イノベーション、事業化に関する知識	3	13	37	23	12	2	90
f. 研究不正に関する知識	17	46	19	4	2	2	90
g. 研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識	15	40	26	6	2	1	90
h. 研究経費の執行・会計に関する知識	20	30	30	6	3	1	90
i. 評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど)	3	22	39	17	7	1	89
j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識	3	11	38	29	8	1	90
k. 競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識	5	23	34	16	10	2	90
l. 法人評価における評価方法に関する知識	8	22	35	13	9	3	90
m. 論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル	5	12	34	22	13	4	90
n. 特許データの分析のスキル	5	7	34	21	17	6	90
o. 研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル	2	13	37	22	11	1	86
p. 一般的な統計やデータベースのスキル	4	31	38	10	6	1	90
q. 学内制度の設計などのデザイン能力	2	32	40	10	5	1	90
r. 学内教員とのコミュニケーション能力	12	47	24	4	2	1	90

図 3-74 必要な研究開発評価の関連知識、スキルの充足度（回答者の経験年数 5 年以上）

### 3.2.8 中核的人材に必要な知識、スキル（組織別問 2-2）

大学等では「a.科学技術政策や大学政策に関する知識」、「b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識」、「i.評価方法一般に関する知識（ロジックモデルなど）」、「r.学内教員とのコミュニケーション能力」などの比率が高い。

独法等では、特に、「b.学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識」、「i.評価方法一般に関する知識（ロジックモデルなど）」、「l.法人評価における評価方法に関する知識」が大学より大幅に高く、「f.研究不正に関する知識」や「g.研究活動に関わるコンプライアンス（利益相反、安全保障等）の知識」が大幅に低い。

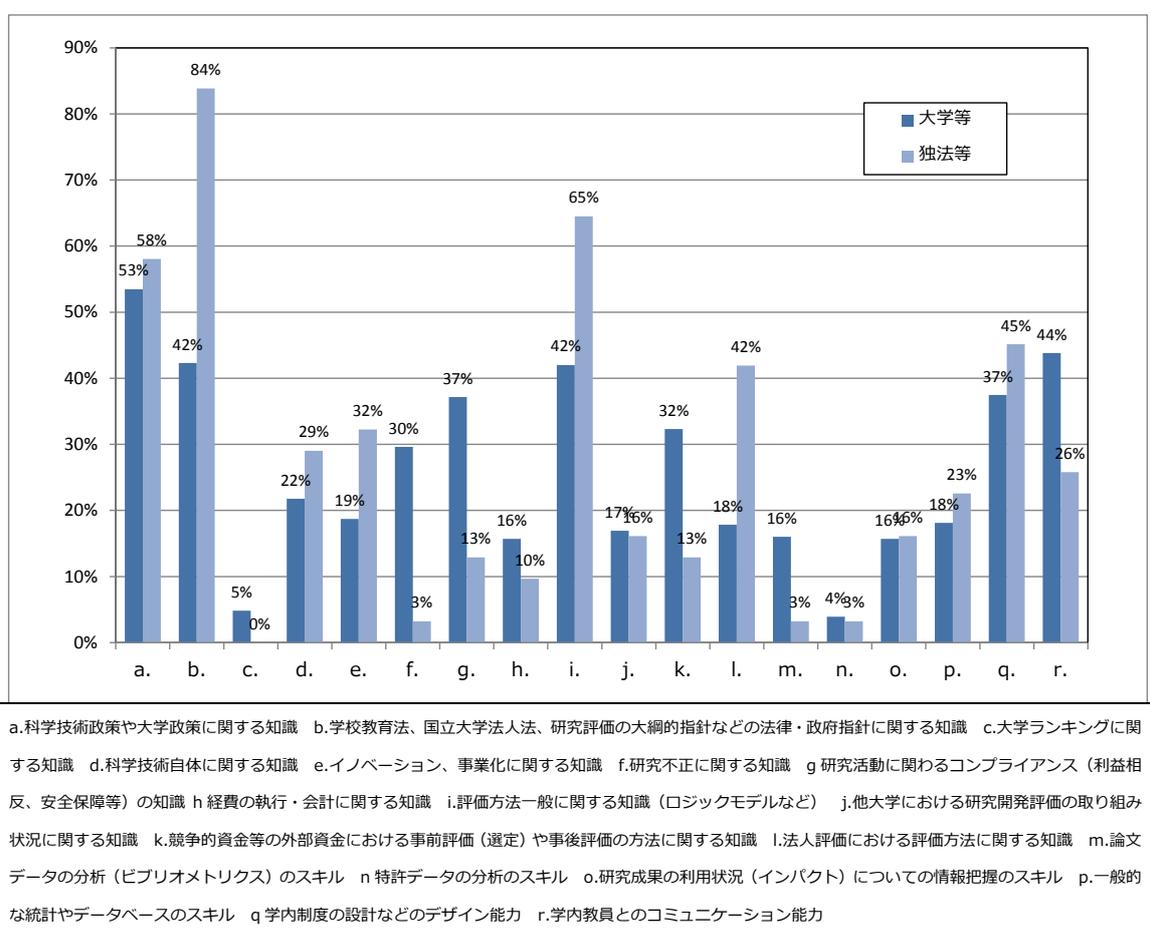


図 3-75 中核的人材に必要な知識、スキル（大学等、独法等）

### 3.2.9 必要とされる研究開発評価に関わる人材像（組織別問 2-3）

必要とされる研究開発評価に関わる人材像についての自由回答を見てみると、大きく以下の6つの種類に分けることができる。主な自由回答例は以下の通りである。

- 評価システムの設計
  - ✓ 論文データだけでなく他の情報を組み合わせて組織の総合的な研究力の評価方法の設計ができる人材（国立大学）
  - ✓ 評価制度を改善・運用できる者（国立大学）
  - ✓ 評価システム設計等における関連業務についての十分な知識を有する人材（国立大学）
- 理解力、提案力、実行力
  - ✓ 評価に終わらず評価結果を意志決定に反映できるような戦略提言能力のある人材（国立大学）
  - ✓ 所属機関の歴史・背景等を理解し、今後、その機関をどのような方向に向けて進むべきかを念頭におき、研究者等のスキルを理解した上で、その方向に導くことができる人材（国立大学）
  - ✓ 社会の情勢や大学の現状をしっかりと把握し、それらを踏まえて何をすべきか自ら考えて行動する人材（国立大学）
- 研究マネジメント
  - ✓ 分野や職階を超えたチームでの研究を推進することのできる URA の拡充（国立大学）
  - ✓ URA 等の研究開発マネジメント人材（私立大学）
  - ✓ 経費的に可能であれば、シニア IR、シニア URA などの専門人材（国立大学）
- 関連知識、分析力
  - ✓ 研究 IR に長けた人材（国立大学）
  - ✓ 評価分析結果を可視化できる人材（国立大学）
  - ✓ 論文データによる機関全体の研究力の分析手法は、当部署において分析方法を構築、強みを持つ分野の可視化等に活用されているが、分析手法を更に改良し、当室の業務である研究支援に有効に活用するために、他機関での経験者を取り入れることが必要（国立大学）
- 専門知識、評価能力
  - ✓ 評価する分野の専門知識を有する者（国立大学）
  - ✓ 実績として研究開発を経験した人材（国立大学）
  - ✓ 専門性があり、継続して従事することのできる専任の教員が必要（国立大学）
- コミュニケーション能力
  - ✓ 上記にあるような知識・スキルが高ければ高いほど良いが、特にコミュニケーション能力が高く、大きな視野で判断できる人材（国立大学）
  - ✓ 国・地方自治体の科学技術政策を理解しており、教員に対して外部資金の獲得のための申請支援及び、法人評価に基づき各研究プロジェクトを事務各部署との調

整、マネジメントできる人材（国立大学）

- ✓ 機関の意思決定に有効なデータの収集・分析について、本学では、URA が特定の研究プロジェクトについて、現場の研究者と対話しながら、適切な情報を収集するなど、効果的な分析を行うための専門人材が既に存在する。一方で、外形的なデータ分析解析における方法論制約を充分理解し、国内外の研究 IR の動向に精通した専任教職員が必要である。また、データから得られる多くの知見や洞察を改善策にまとめ、学内の多様な利害関係者から合意やコンセンサス得るための交渉力を有する人材の拡充が必要と考えている。（公立大学）

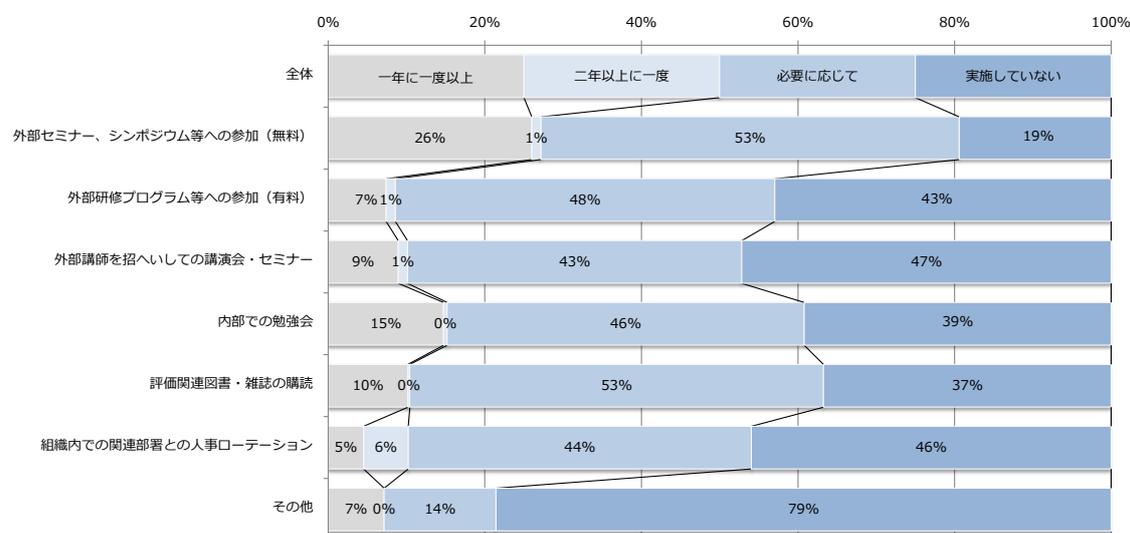
それぞれの分類において、大学等の内訳は以下の通りとなっている。国立大学等では、主に理解力、提案力、実行力についての能力が求められている。公立大学では、研究マネジメントについての能力が求められている。一方、私立大学では研究マネジメントの能力についての希望はない一方で、それ以外の能力については幅広く需要がある。

表 3-16 必要とされる研究開発評価に関わる人材像に関する自由回答の分布

	国立大学等	公立大学	私立大学	独法等	全体
評価システムの設計	4	1	7	0	12
理解力、提案力、実行力	12	2	9	2	25
研究マネジメント	3	7	0	0	10
関連知識、分析力	6	2	11	1	20
専門知識、評価能力	8	1	10	1	20
コミュニケーション能力	2	2	6	0	10
その他	6	2	18	1	27

### 3.2.10 研究開発評価に関わる人材育成の実施状況（組織別問 3-1）

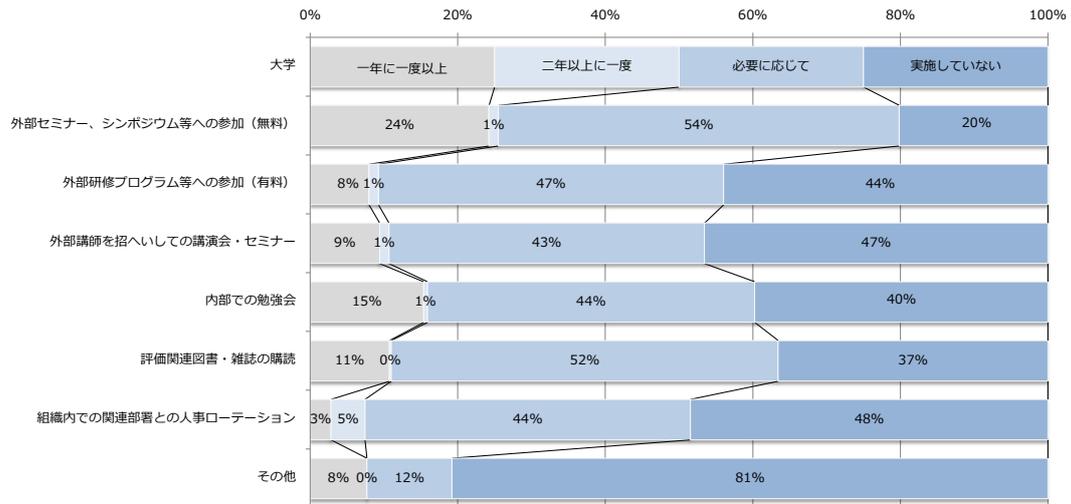
無料の外部セミナー、シンポジウム等への参加は比較的多く実施されているが、全般的に定期的に実施されている人材育成方策は少ない。



	1. 一年に一度以上	2. 二年以上に一度	3. 必要に応じて	4. 実施していない	合計
外部セミナー、シンポジウム等への参加（無料）	130	5	250	90	475
外部研修プログラム等への参加（有料）	38	6	226	202	472
外部講師を招へいしての講演会・セミナー	46	6	201	222	475
内部での勉強会	75	3	213	182	473
評価関連図書・雑誌の購読	49	2	249	174	474
組織内での関連部署との人事ローテーション	20	25	210	215	470

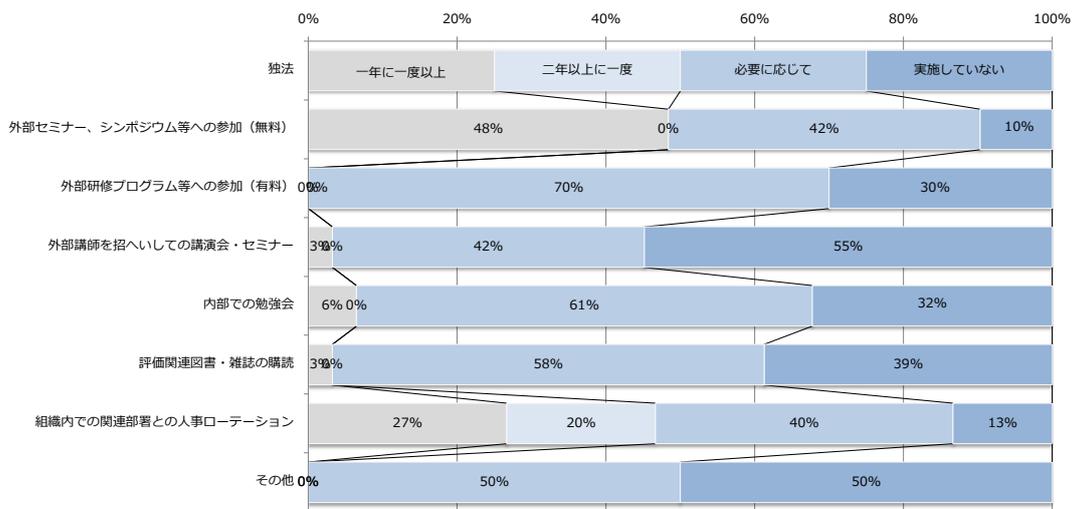
図 3-76 研究開発評価に関わる人材育成の実施状況（全体）

大学等と独法等を比較すると、大学等ではおおむね均等に実施しているのに対し、独法等では実施している人材育成方策と実施していない人材育成方策の差が大きい。「外部セミナー、シンポジウム等への参加（無料）」については半数程度が一年に一度以上実施しているのに対し、「外部講師を招へいしての講演会・セミナー」は実施していない割合が6割近くある。



	1. 一年に一度以上	2. 二年以上に一度	3. 必要に応じて	4. 実施していない	合計
外部セミナー、シンポジウム等への参加（無料）	113	5	237	87	442
外部研修プログラム等への参加（有料）	38	5	205	192	440
外部講師を招へいしての講演会・セミナー	45	6	187	205	443
内部での勉強会	73	3	192	172	440
評価関連図書・雑誌の購読	48	2	230	161	441
組織内での関連部署との人事ローテーション	12	20	197	210	439

図 3-77 研究開発評価に関わる人材育成の実施状況（大学等）



	1. 一年に一度以上	2. 二年以上に一度	3. 必要に応じて	4. 実施していない	合計
外部セミナー、シンポジウム等への参加（無料）	17	0	13	3	33
外部研修プログラム等への参加（有料）	0	1	21	10	32
外部講師を招へいしての講演会・セミナー	1	0	14	17	32
内部での勉強会	2	0	21	10	33
評価関連図書・雑誌の購読	1	0	19	13	33
組織内での関連部署との人事ローテーション	8	5	13	5	31

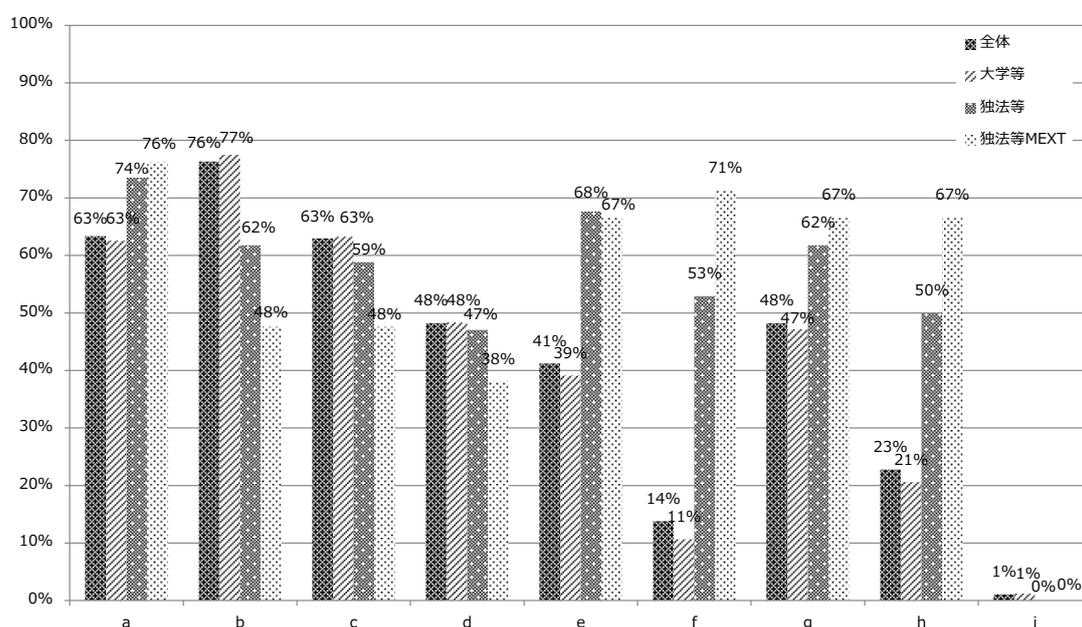
図 3-78 研究開発評価に関わる人材育成の実施状況（独法等）

### 3.2.11 外部の機関に望む人材育成方法（組織別問 3-2）

全体でみると、「b.評価に関するセミナー、シンポジウム（半日程度）初任者向け」を希望する割合が最も高い。

大学等では、「b.評価に関するセミナー、シンポジウム（半日程度）初任者向け」を希望する割合が最も高く、次いで「a.評価に関する e-learning（数時間程度）」、「c.評価に関するセミナー、シンポジウム（半日程度）経験者向け」が高い。

独法等では「a.評価に関する e-learning（数時間程度）初任者向け」を希望する割合が最も高い。次いで「e.評価に関する研修（2～3 日程度）経験者向け」を希望する割合が高く 68% あるが、大学等は 39%程度と大きな差がみられる。「f.海外での OJT 型研修（数ヶ月）」や「h.複数機関間の評価人材の人材交流」も同様の傾向である。



a.評価に関する e-learning(数時間程度)初任者向け b.評価に関するセミナー、シンポジウム(半日程度)初任者向け  
 c.評価に関するセミナー、シンポジウム(半日程度)経験者向け d.評価に関する研修(2～3 日程度)初任者向け  
 e.評価に関する研修(2～3 日程度)経験者向け f.海外での OJT 型研修(数ヶ月) g.複数機関間の評価人材での意見交換の実施 h.複数機関間の評価人材の人材交流 i.その他

図 3-79 外部の機関に望む人材育成方法

### 3.2.12 実施を希望する研修テーマ（組織別問 3-3）

全体では、「b.評価システムの設計・構築について」を希望する割合が高い。独法等では、「e.研究開発の特性に応じた評価手法の考え方」、「m.機関評価事例」を希望する割合も高くなっている。

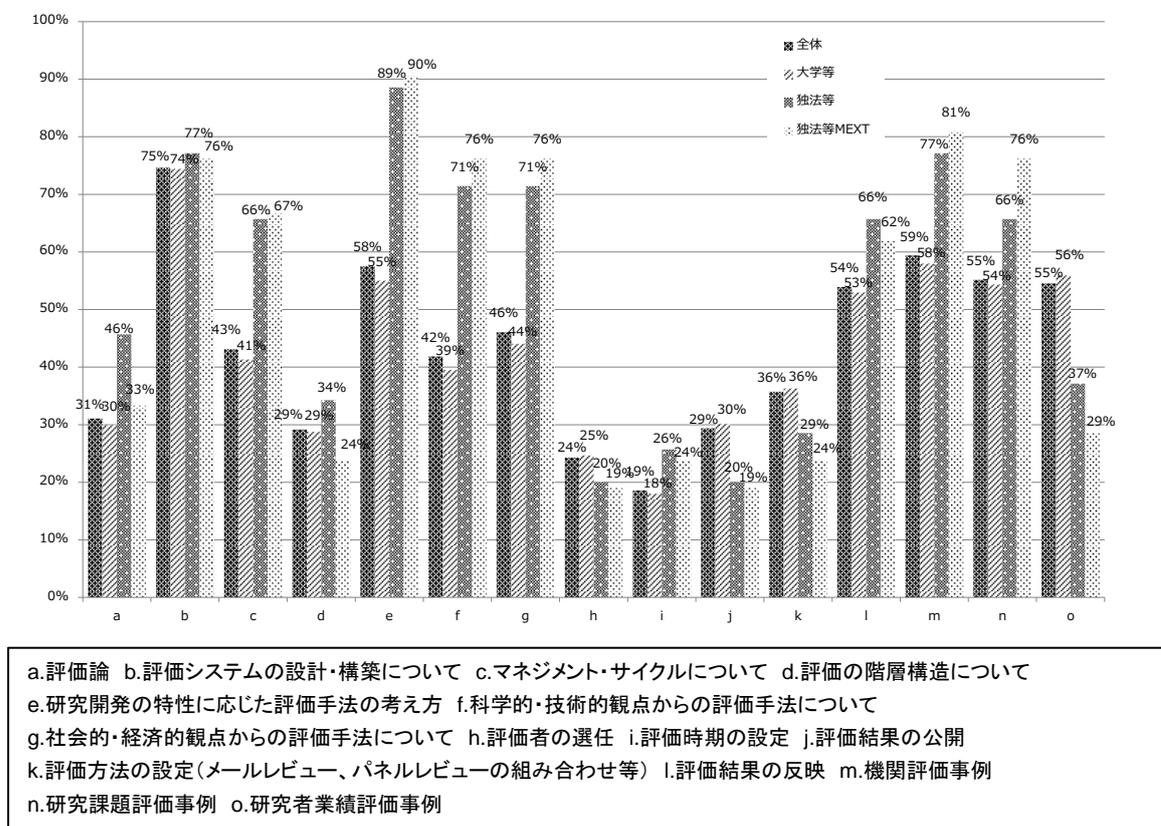
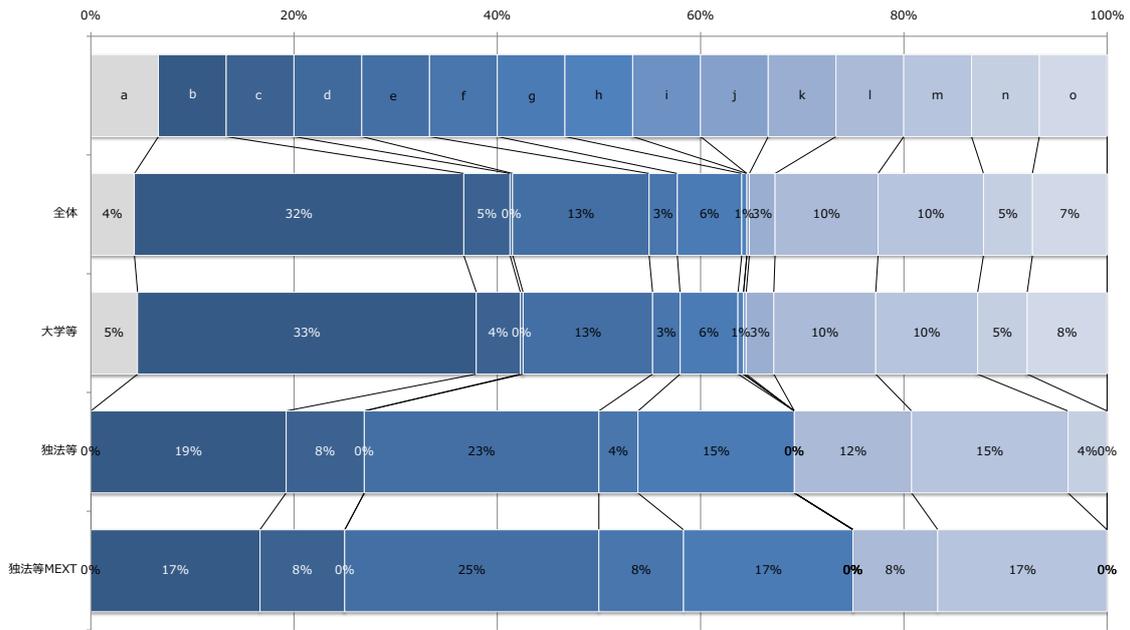


図 3-80 実施を希望する研修テーマ

なお、特に実施を希望する研修テーマについては、「b.評価システムの設計・構築について」を希望する割合が高い。

独法等では、「e.研究開発の特性に応じた評価手法の考え方」を希望する割合が高くなっている。



	a. 評価論	b. 評価システムの設計・構築について	c. マネジメント・サイクルについて	d. 評価の階層構造について	e. 研究開発の特性に応じた評価手法の考え方	f. 科学的・技術的観点からの評価手法について	g. 社会的・経済的観点からの評価手法について	h. 評価者の選任	i. 評価時期の設定	j. 評価結果の公開	k. 評価方法の設定 (メールレポーター、パネルシミュレーションの組み合わせ等)	l. 評価結果の反映	m. 機関評価事例	n. 研究課題評価事例	o. 研究者業績評価事例	合計
全体	17	128	18	1	53	11	25	2	0	1	10	40	41	19	29	395
大学等	17	123	16	1	47	10	21	2	0	1	10	37	37	18	29	369
独法等	0	5	2	0	6	1	4	0	0	0	0	3	4	1	0	26
独法等MEXT	0	2	1	0	3	1	2	0	0	0	0	1	2	0	0	12

図 3-81 特に実施を希望する研修テーマ

### 3.2.13 その他（組織別問 4）

その他「研究開発評価に関わる人材」の育成についての自由回答を見てみると、大きく以下の4つの種類に分けることができる。主な例は以下の通りである。

- 研修プログラムについての要望・意見
  - ✓ 研究支援部門における職員の評価実施能力の向上を図るため、e-learning 等について、早急の実施いただくよう要望いたします。（国立大学）
  - ✓ 「研究開発評価に関わる人材」のスキルを標準化するための研修プログラムの開発を要望する。（公立大学）
  - ✓ 研修する機会をできるだけ増やしてほしい（公立大学）
- キャリアパス、URA についての要望・意見
  - ✓ URA や研究開発評価に関わる人材についての評価基準や評価されるべき項目を明らかにし、こうした仕事に興味を持つ人材にキャリアパスを提示することを希望します。（国立大学）
  - ✓ 各大学における URA の実態を把握し、その質の向上への強力なサポートをお願いしたい。（国立大学）
  - ✓ 研究開発評価を実効性のあるものにしていくには、URA などを核とした人材の育成・確保が必要になると思います。そうした仕組みを整備するための支援（情報提供・教育訓練の機会等）があると大変有意義であると考えます。（私立大学）
- 資金面での要望・意見
  - ✓ 当該人材育成の推進にあたっては、公立大学も含めた、資金面での支援を期待します。（公立大学）
  - ✓ 本部署においては、競争的資金等の外部資金の獲得を重視しており、そのためには各種研究データ（論文、産学連携、外部資金獲得等）を評価し、活用することが重要と捉えている。一方で、本学の限られた予算と人員の中で、これらの人材を育成することが極めて難しいのが実態である。よって、これらの評価手法の習得が可能な研修や、学内の評価実施スキームに対して補助金等の財政的支援があれば、積極的に活用していきたいと考える。（公立大学）
  - ✓ 研究開発評価にかかわる人材は、広範な知識と経験を必要とするため、長期的に育成をしていく必要があり、各種の研修等を充実するとともに、安定的なポストを用意するための十分な財政的支援を行っていただきたい。（国立大学）
- 評価に関連する要望・意見
  - ✓ 研究開発評価に取り組もうとしている大学等研究機関に対しての評価構築支援を行ってほしい。（私立大学）
  - ✓ 小規模大学においては、研究に関わる部分が最も遅れている。基本的(基礎的)な取り組みを支援していただきたい。（私立大学）
  - ✓ 研究評価には、「機関」「研究課題」「人材」の評価があるが、いずれも人材が足りない。これは、研究機関、機関を評価する行政、共に当てはまり、評価の意味がよく分かっていない人間が評価し、評価されるという、非常にゆゆしき事態にあると思う。評価のプロが必要であり、育成策を進めてほしい。（独法 MEXT）

それぞれの分類において、大学等の内訳は以下の通りとなっている。

表 3-17 その他「研究開発評価に関わる人材」の育成についての自由回答の分布

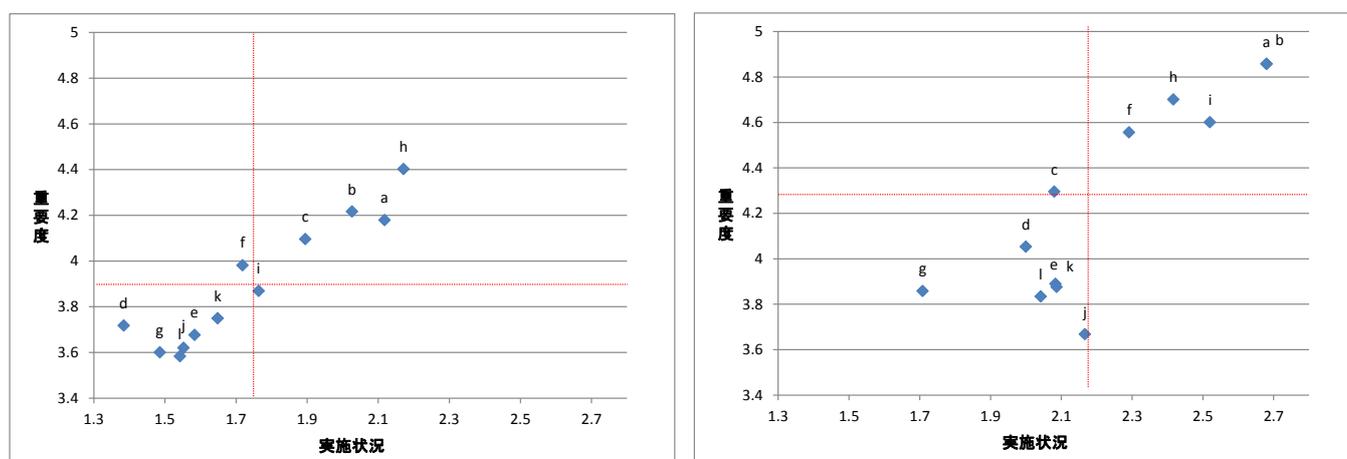
	国立大学等	公立大学	私立大学	独法等	全体
研修プログラムについての要望・意見	6	2	2	0	10
キャリアパス、URAについての要望・意見	2	0	1	0	3
資金面での要望・意見	2	2	1	0	5
評価に関連する要望・意見	0	0	3	2	5
その他	3	1	3	1	8

### 3.3 機関属性による分析

#### 3.3.1 研究開発評価の実施状況と重要度との関連

研究開発評価の実施状況及び重要度をそれぞれ得点化してプロットした。どちらもおおむね正の相関がみられ、重要だと考えている評価を実施している割合が高い。ただし、独法等については、全般的に実施状況、重要度とも高く出ている。

特に、「i.機関の内部資金で行う研究開発課題（プロジェクト）の内部での評価」、「b.機関全体を単位とする研究活動の自己点検・評価や外部評価」、「a.機関全体を単位とする外部からの研究評価への対応」については、その差が大きい。



- a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等)
- b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザーボードも含む)
- c.機関全体の外部獲得資金等実績の分析
- d.機関全体の論文データによる研究力の分析
- e.機関全体の産学連携データの分析
- f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価
- g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価
- h.研究者業績評価
- i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価
- j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応
- k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価
- l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査
- m.その他

図 3-82 研究開発評価の実施状況×重要度（左：大学等、右：独法等）

大学等について、外部獲得資金比率3%を基準に2つの層に分け、研究開発評価の実施状況及び重要度をそれぞれ得点化してプロットした。

正の相関は同様だが、大学等においても、外部獲得資金比率が高い層では、実施状況、重要度が高くなり、特に「e.機関全体の産学連携データの分析」、「d.機関全体の論文データによる研究力の分析」、「c.機関全体の外部獲得資金等実績の分析」、「j.外部資金で行う研究開発課題（プロジェクト）の外部からの評価への対応」に対する得点の差が大きい。

外部獲得資金比率が高い層では、一部の項目（「c.機関全体の外部獲得資金等実績の分析」、「e.機関全体の産学連携データの分析」）では、独法よりも高くなるものもみられる。

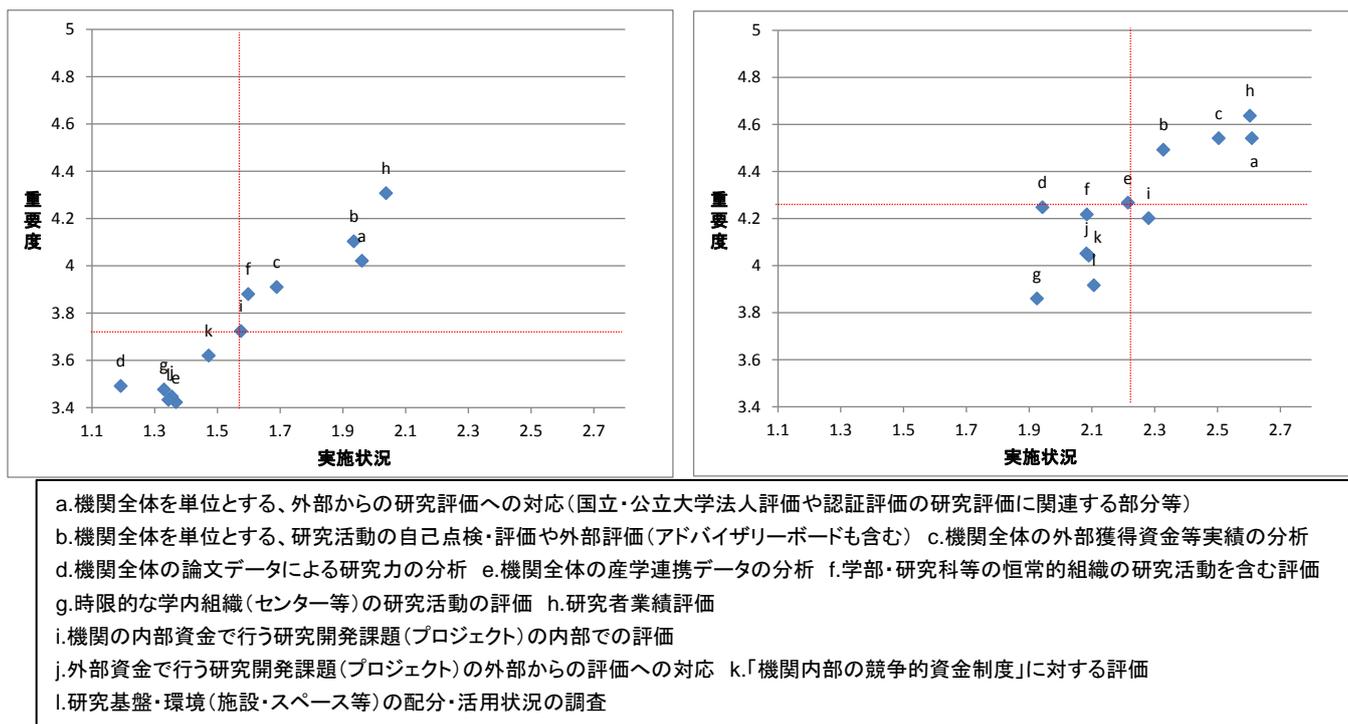
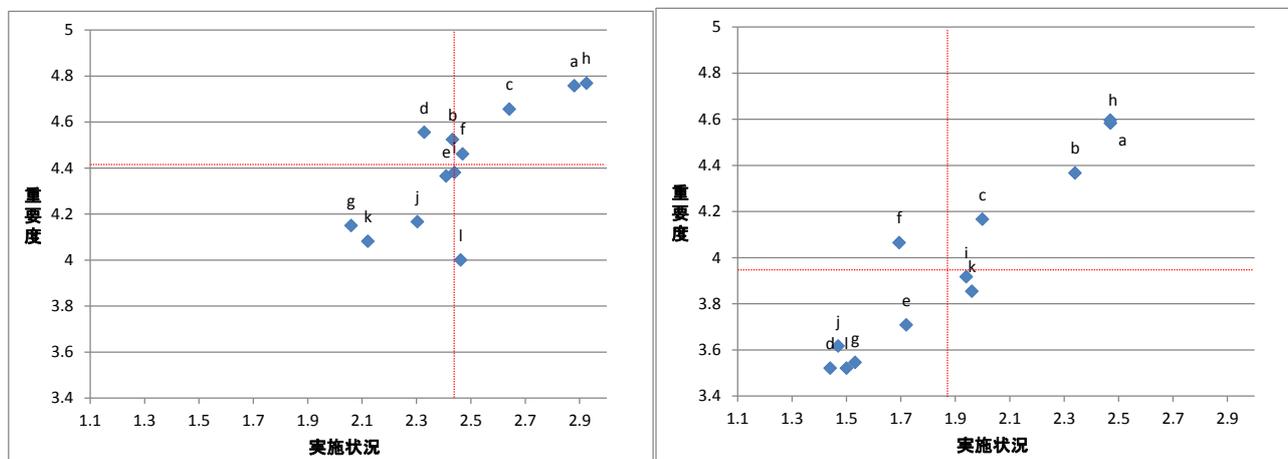


図 3-83 研究開発評価の実施状況×重要度(左:外部獲得資金比率3%未満、右:3%以上)

大学等の設置者別にみると、国立大学等では実施状況も重要度も全般的に高い。他方、私立大学においては全般的に実施状況も重要度も低い。公立大学及び私立大学においては、「f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価」の重要度はやや高いが、実施状況が平均または平均以下である。



a.機関全体を単位とする、外部からの研究評価への対応(国立・公立大学法人評価や認証評価の研究評価に関連する部分等) b.機関全体を単位とする、研究活動の自己点検・評価や外部評価(アドバイザーボードも含む) c.機関全体の外部獲得資金等実績の分析 d.機関全体の論文データによる研究力の分析 e.機関全体の産学連携データの分析 f.学部・研究科等の恒常的組織の研究活動を含む評価 g.時限的な学内組織(センター等)の研究活動の評価 h.研究者業績評価 i.機関の内部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の内部での評価 j.外部資金で行う研究開発課題(プロジェクト)の外部からの評価への対応 k.「機関内部の競争的資金制度」に対する評価 l.研究基盤・環境(施設・スペース等)の配分・活用状況の調査

図 3-84 研究開発評価の実施状況×重要度 (左：国立大学等、右：公立大学)

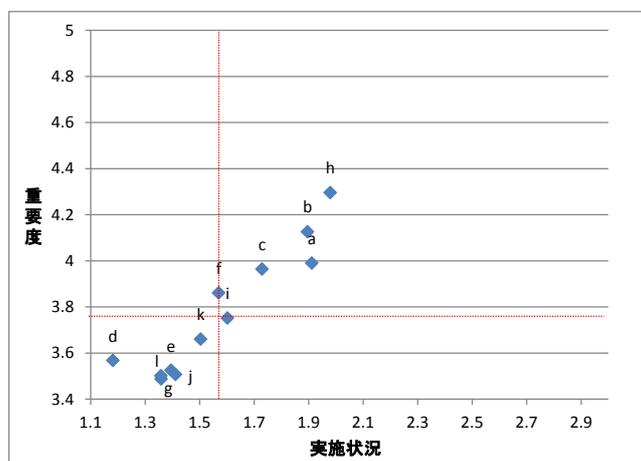


図 3-85 研究開発評価の実施状況×重要度 (私立大学)

### 3.3.2 研究開発評価に関連する業務の重要度と関連知識、スキルの充足度

業務の重要度と知識、スキルの充足度をそれぞれ得点化し、散布図でプロットし、それぞれの平均値により4象限に分類を行った。

全体的に見ると、「必要な情報の収集」、「評価結果の取りまとめ」、「評価者への説明」については重要だと考えられている割合が高く、また評価関連業務に従事する人材の知識・スキルも十分である割合が高い。

他方、「評価システムの設計」、「評価結果の反映」、「情報の加工・分析」については、重要だと考えられている割合は高いが、人材の知識・スキルが十分だと考えられている割合は相対的に低く、課題であると考えられる。

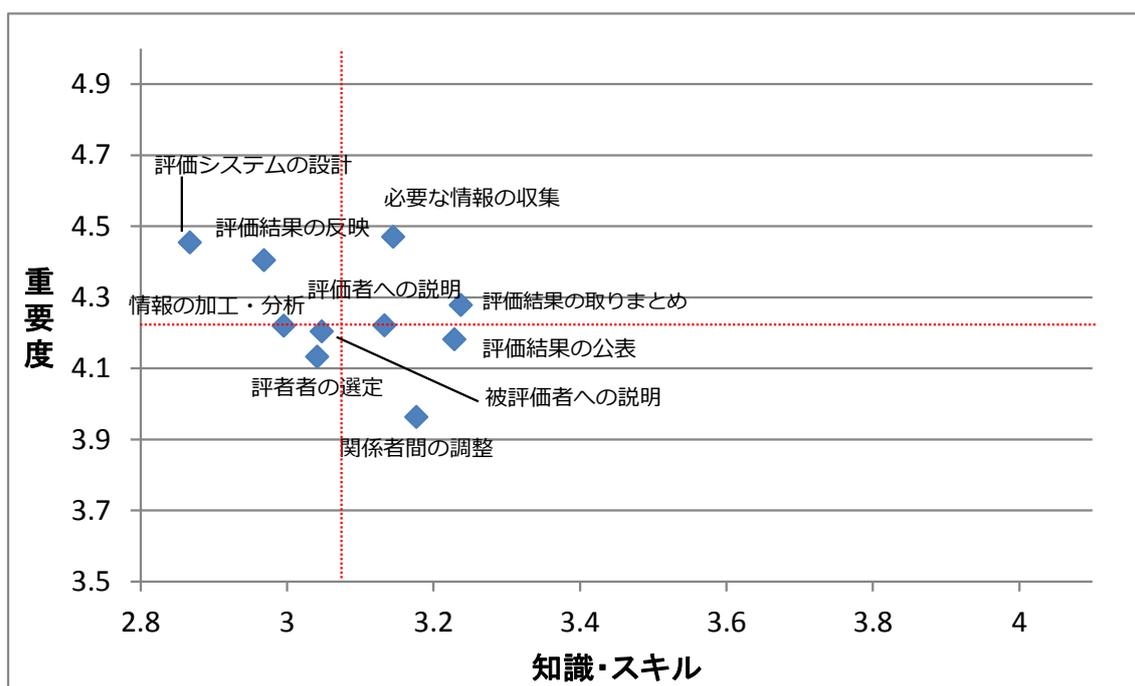


図 3-86 研究開発評価に関連する業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（全体）

大学等と独法等と比較すると、独法等の方が全般的に知識・スキルが十分であるとする比率が高い。

大学等と比較して、独法等では、「被評価者への説明」の重要度は高いが、知識・スキルの充足度が低い領域に入っている点が特徴的である。

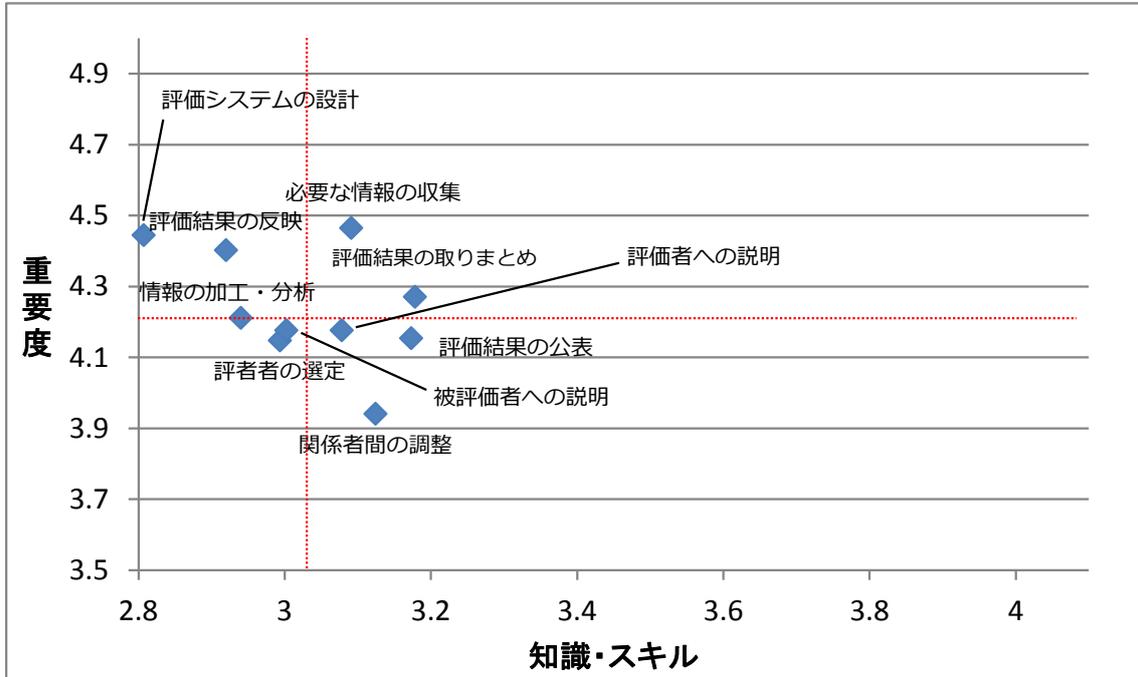


図 3-87 研究開発評価に関連する業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（大学等）

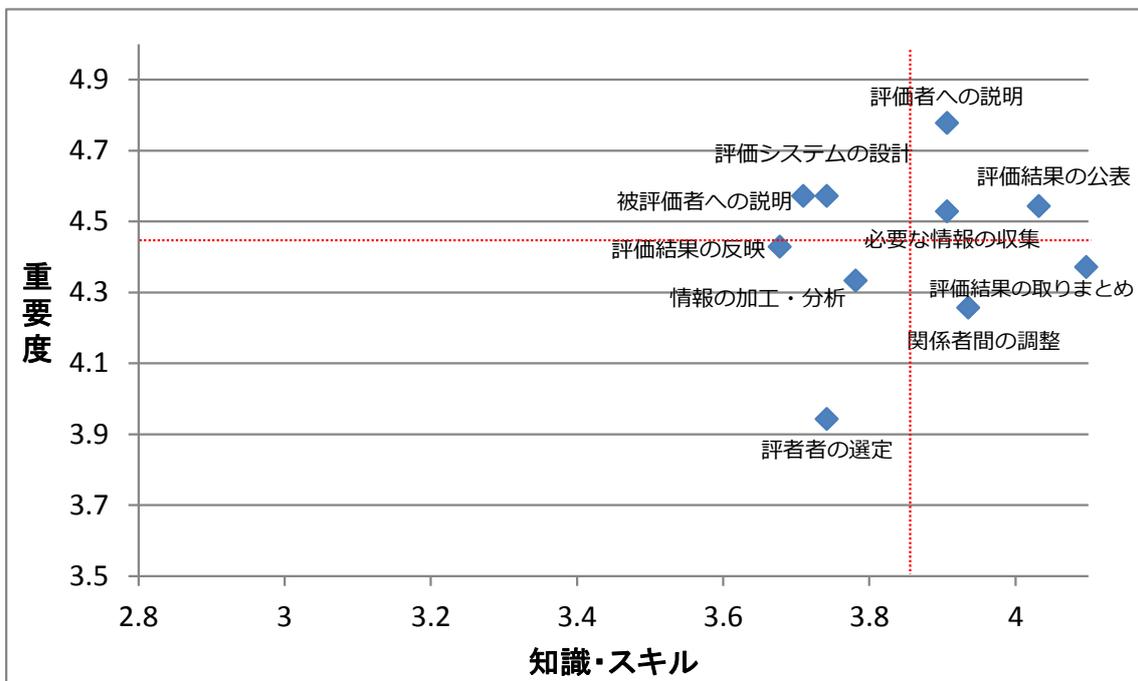


図 3-88 研究開発評価に関連する業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（独法等）

大学等を外部獲得資金比率 3%未満と 3%以上に分けてみると、3%以上の大学等の方が、全般的に右上に移動することが見て取れる。特に「評価システムの設計」、「評価結果の反映」、「情報の加工・分析」については、重要だとする割合は高いが、人材の知識・スキルが十分だと考えられている割合は相対的に低く、課題である点はどちらも変わらない。

独法等と比較すると、全般的に、重要度、知識、スキルの充足度とも低い。他方、「評価者の選定」や「評価結果の反映」については、独法よりも大学等の方が重要度が高くなっている。

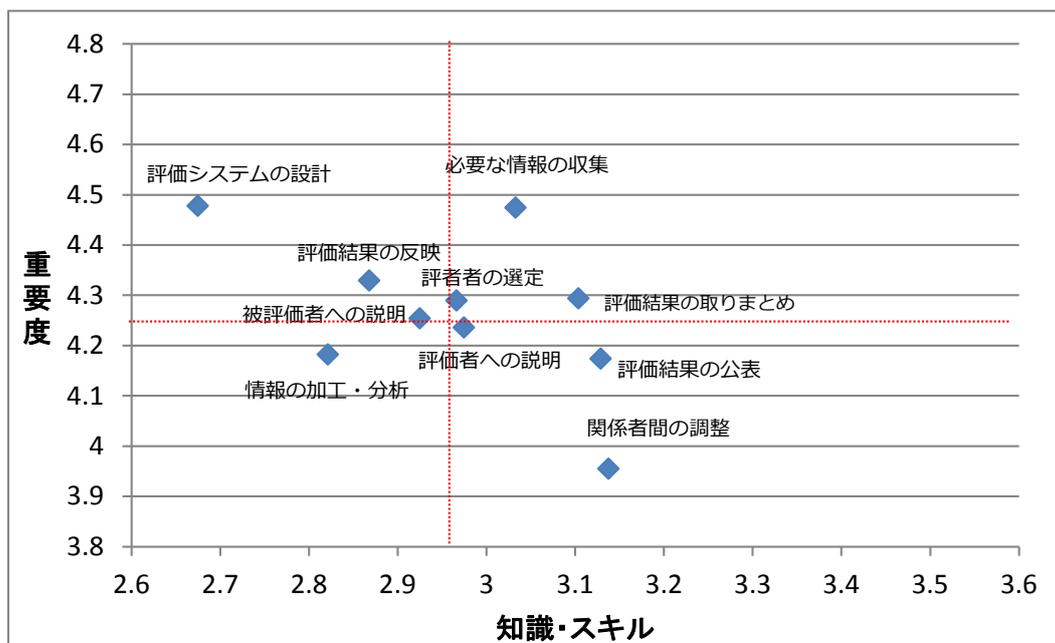


図 3-89 研究開発評価に関連する業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（3%未満）

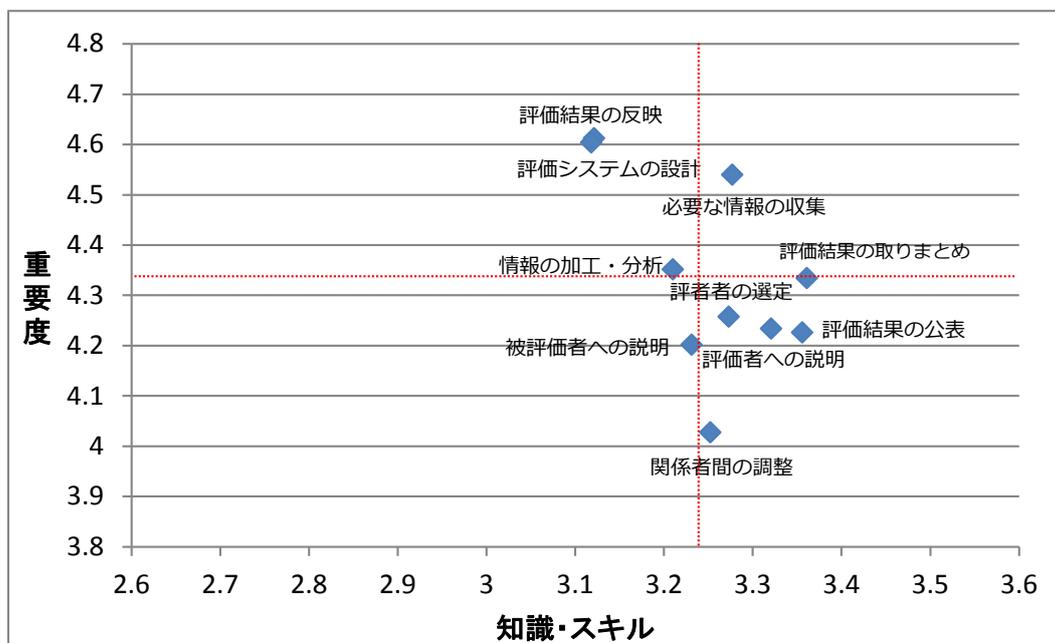


図 3-90 研究開発評価に関連する業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（3%以上）

大学等の回答組織の属性別にみても、企画部門は相対的に右上に位置しており、重要度、知識、スキルの充足度ともに高いものが多い。4象限の位置関係については目立った差は見られない

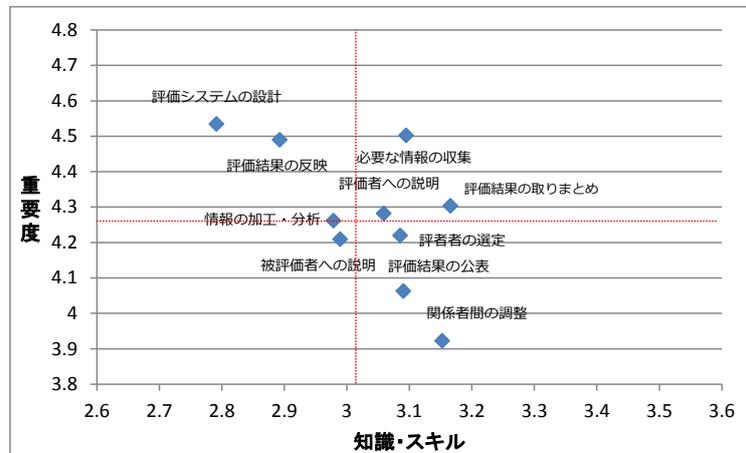


図 3-91 業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（研究支援部門：N=196）

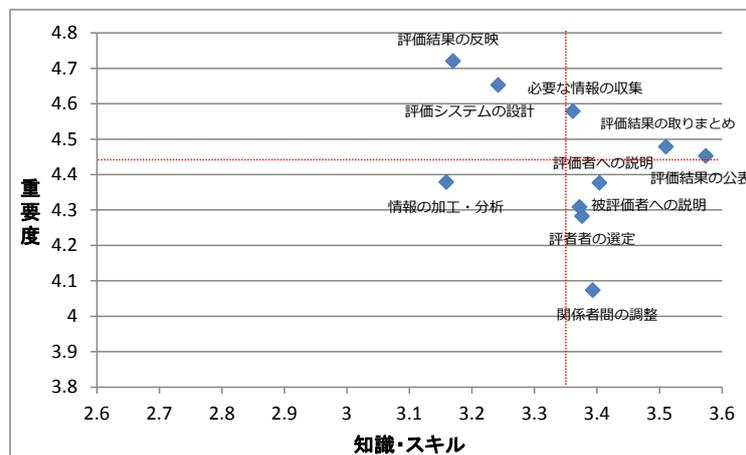


図 3-92 業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（企画部門：N=96）

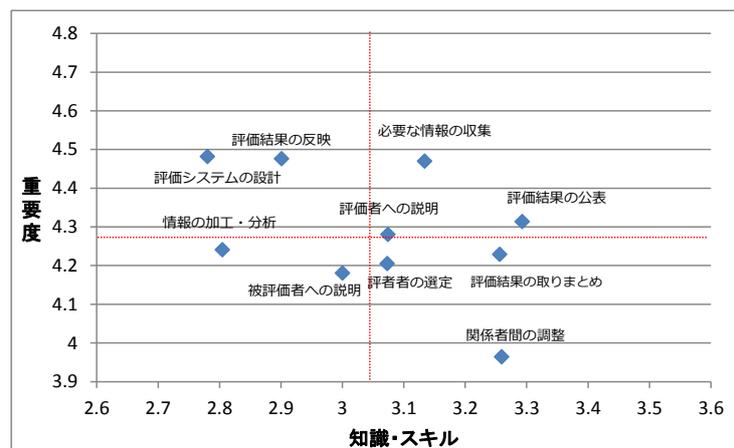


図 3-93 業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（研究開発評価を担当する委員会を運営する組織：N=84）

大学等を回答者の評価関連業務の経験年数5年未満か5年以上で分けてみると、5年以上の大学等の方が全般的に知識、スキルの充足度を高く評価している傾向がみられる。4象限の位置関係については目立った差は見られない。

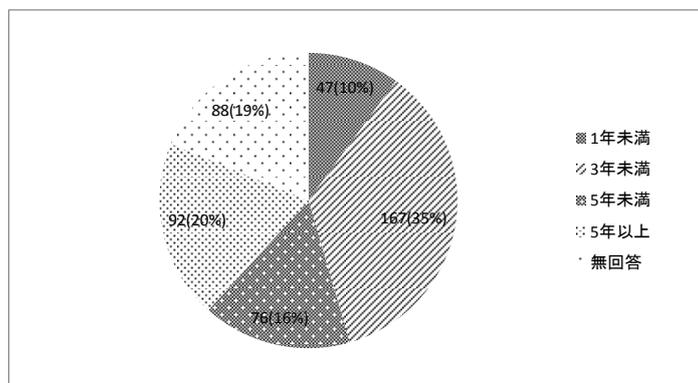


図 3-94 調査票回答者における評価関連業務の経験年数

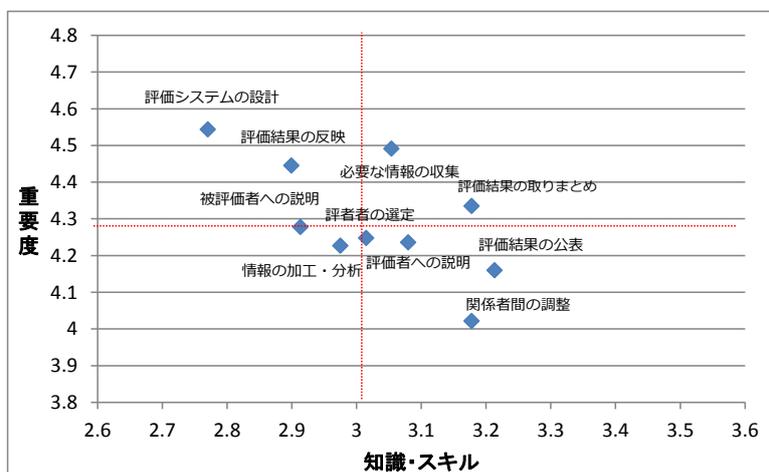


図 3-95 業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（回答者の経験年数5年未満）

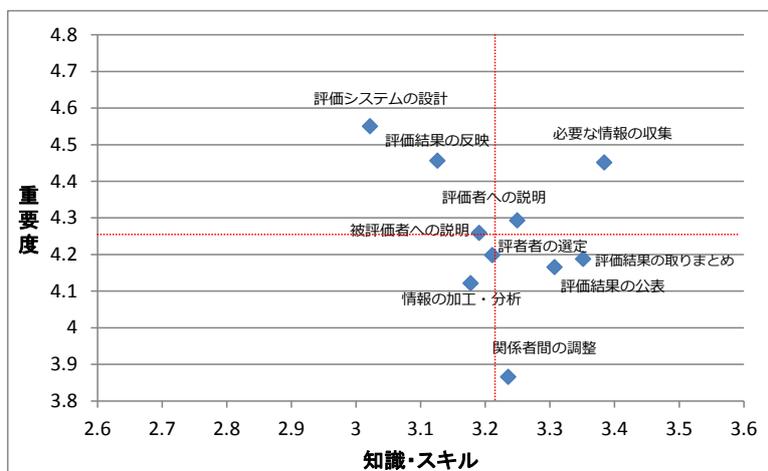
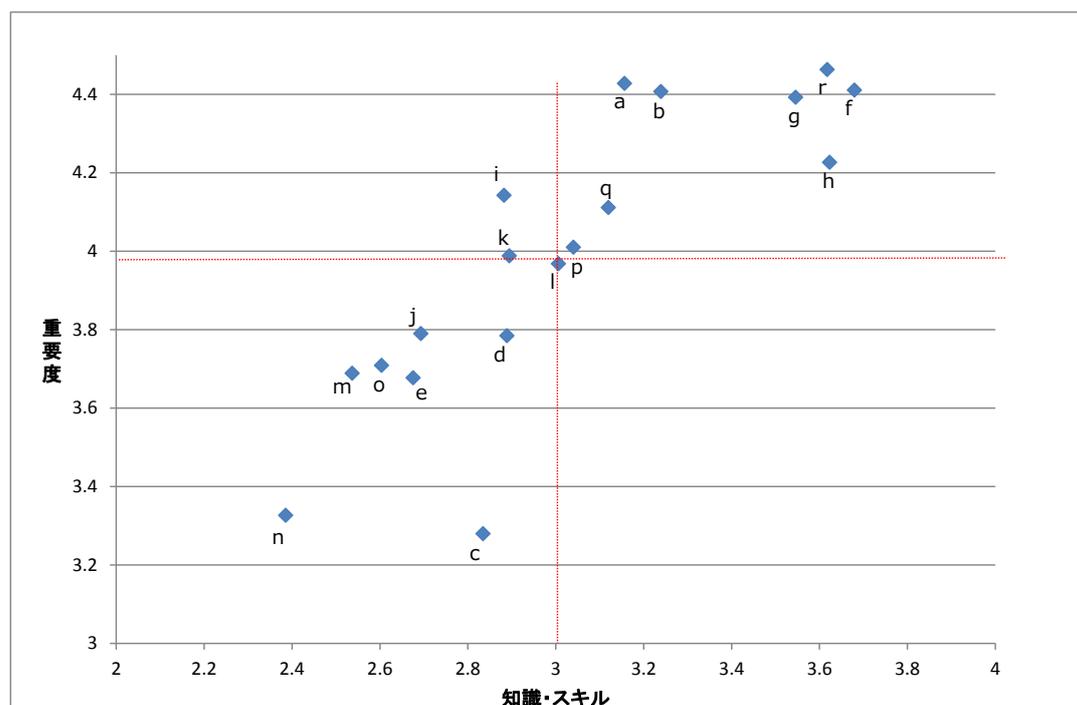


図 3-96 業務の重要度×関連知識、スキルの充足度（回答者の経験年数5年以上）

### 3.3.3 組織として必要な知識、スキルの重要度、充足度

組織として必要な知識スキルの重要度と充足度をそれぞれ得点化し、散布図でプロットし、それぞれの平均値により4象限に分類を行った。

全体的に見ると、重要度と充足度はほぼ正の相関がみられ、重要度が高いが知識・スキルが不十分であるという領域には、「i.評価方法一般に関する知識（ロジックモデルなど）」「k.競争的資金等の外部資金における事前評価（選定）や事後評価の方法に関する知識」がある。



- a. 科学技術政策や大学政策に関する知識 b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識 c. 大学ランキングに関する知識 d. 科学技術自体に関する知識 e. イノベーション、事業化に関する知識 f. 研究不正に関する知識 g. 研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識 h. 研究経費の執行・会計に関する知識 i. 評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど) j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識 k. 競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識 l. 法人評価における評価方法に関する知識 m. 論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル n. 特許データの分析のスキル o. 研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル p. 一般的な統計やデータベースのスキル q. 学内制度の設計などのデザイン能力 r. 学内教員とのコミュニケーション能力

図 3-97 組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度（全体）

全般的に独法等の方が右上にあるが、大学に特有な項目である「c.大学ランキングに関する知識」のみ重要度、知識、スキルの充足度とも突出して低い。

独法等では、重要度が高いが知識、スキルが比較的十分でないものとして、「e.イノベーション、事業化に関する知識」や「o.研究成果の利用状況（インパクト）についての情報把握のスキル」が挙げられていることが特徴的である。

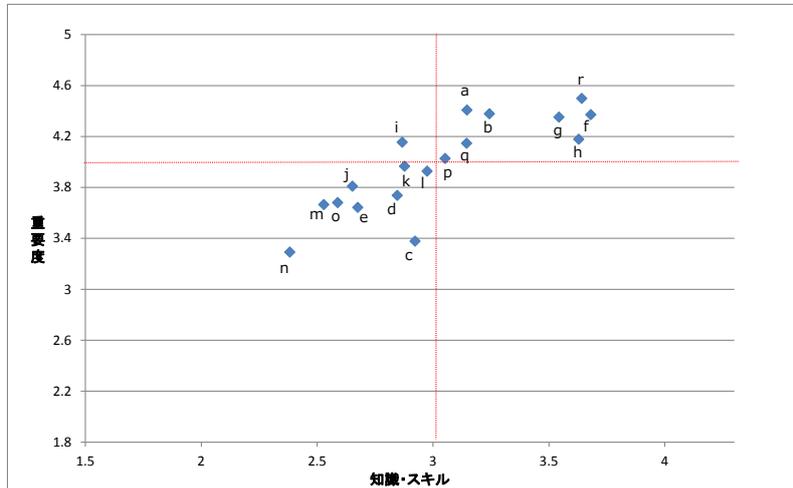
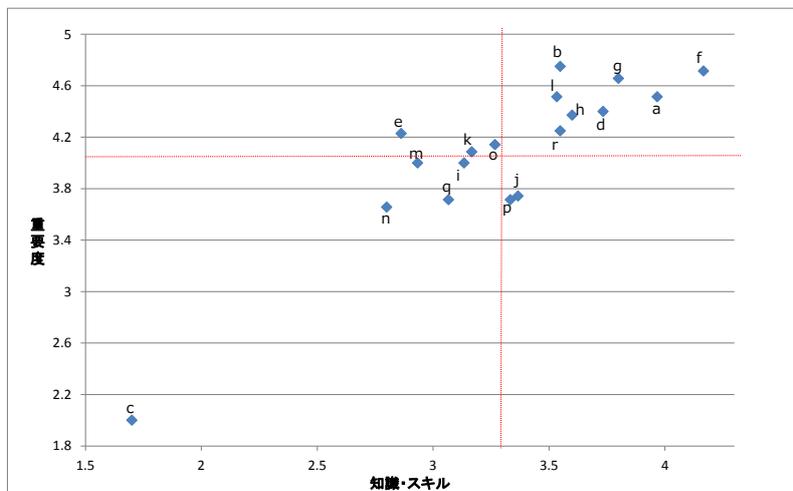


図 3-98 組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度（大学等）



- a. 科学技術政策や大学政策に関する知識 b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識 c. 大学ランキングに関する知識 d. 科学技術自体に関する知識 e. イノベーション、事業化に関する知識 f. 研究不正に関する知識 g. 研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識 h. 研究経費の執行・会計に関する知識 i. 評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど) j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識 k. 競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識 l. 法人評価における評価方法に関する知識 m. 論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル n. 特許データの分析のスキル o. 研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル p. 一般的な統計やデータベースのスキル q. 学内制度の設計などのデザイン能力 r. 学内教員とのコミュニケーション能力

図 3-99 組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度（独法等）

外部獲得資金比率により大学等を分けてみると、外部獲得資金比率3%以上の大学等の方が全般的に知識、スキルの充足度が高い傾向がある。相対的に重要度が高く、知識、スキルが十分でない項目として、「i.評価方法一般に関する知識（ロジックモデルなど）」が挙げられている。

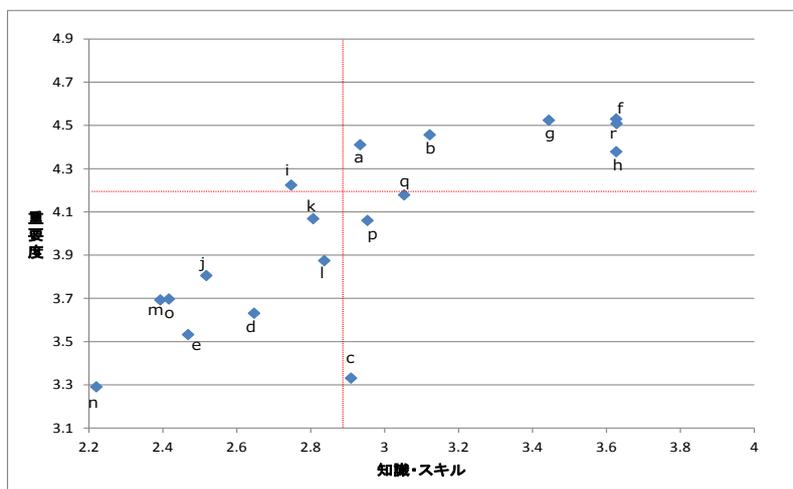
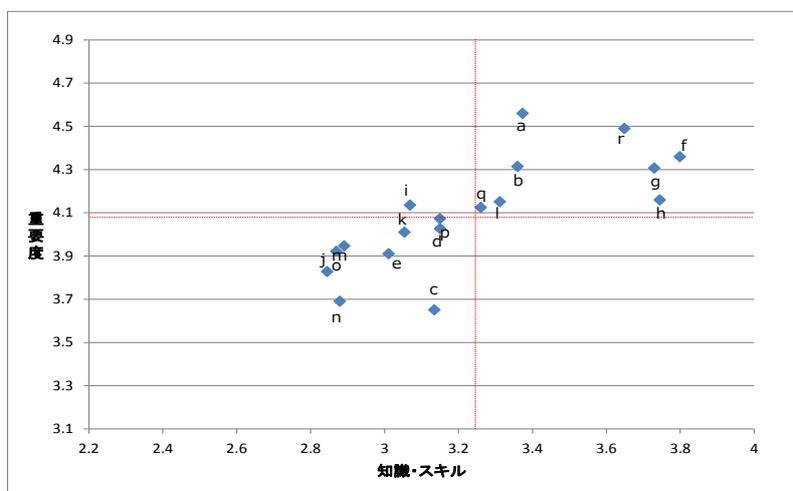


図 3-100 組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度（3%未満）



- a. 科学技術政策や大学政策に関する知識 b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識 c. 大学ランキングに関する知識 d. 科学技術自体に関する知識 e. イノベーション、事業化に関する知識 f. 研究不正に関する知識 g. 研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識 h. 研究経費の執行・会計に関する知識 i. 評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど) j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識 k. 競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識 l. 法人評価における評価方法に関する知識 m. 論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル n. 特許データの分析のスキル o. 研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル p. 一般的な統計やデータベースのスキル q. 学内制度の設計などのデザイン能力 r. 学内教員とのコミュニケーション能力

図 3-101 組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度（3%以上）

大学等を回答組織の属性別に分けてみると、研究支援部門は、重要度、充足度とも高いものとして、「f.研究不正に関する知識」、「g.研究活動に関わるコンプライアンス（利益相反、安全保障等）の知識」、「h.研究経費の執行・会計に関する知識」及び「r.学内教員とのコミュニケーション能力」が高いのが特徴的である。

企画部門や研究開発評価を担当する委員会を運営する組織では、課題である領域に「i.評価方法一般に関する知識（ロジックモデルなど）」に加え、「k.競争的資金等の外部資金における事前評価（選定）や事後評価の方法に関する知識」や「p.一般的な統計やデータベースのスキル」が位置している。

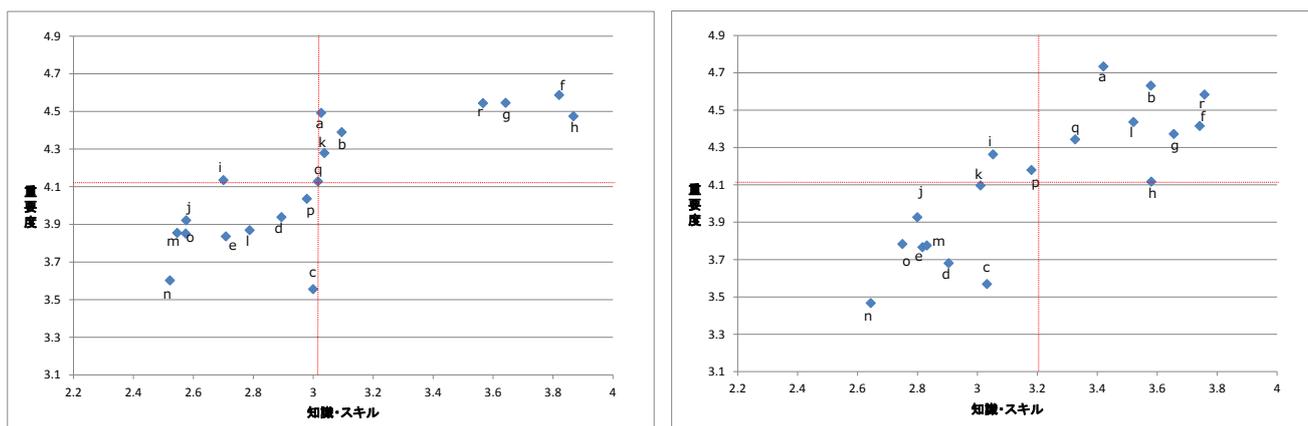
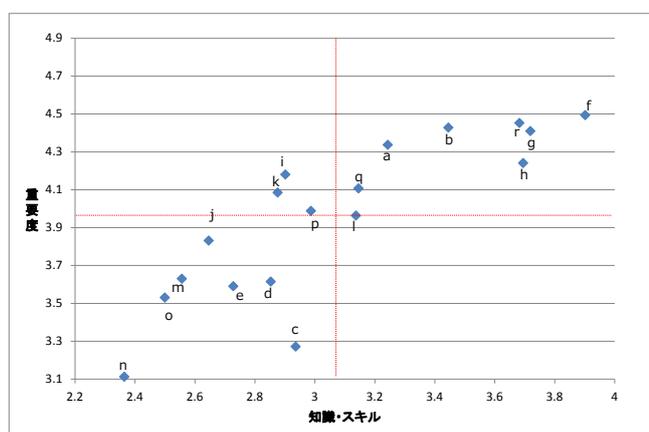


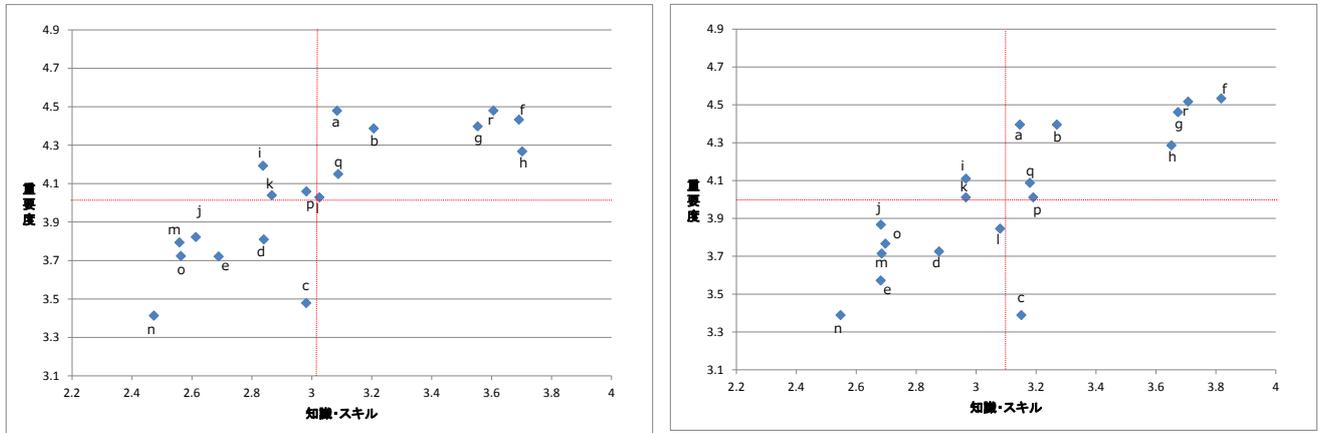
図 3-102 必要な知識の重要度×充足度（左：研究支援部門、右：企画部門）



- a. 科学技術政策や大学政策に関する知識
- b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識
- c. 大学ランキングに関する知識
- d. 科学技術自体に関する知識
- e. イノベーション、事業化に関する知識
- f. 研究不正に関する知識
- g. 研究活動に関わるコンプライアンス（利益相反、安全保障等）の知識
- h. 研究経費の執行・会計に関する知識
- i. 評価方法一般に関する知識（ロジックモデルなど）
- j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識
- k. 競争的資金等の外部資金における事前評価（選定）や事後評価の方法に関する知識
- l. 法人評価における評価方法に関する知識
- m. 論文データの分析（ピリオドメトリクス）のスキル
- n. 特許データの分析のスキル
- o. 研究成果の利用状況（インパクト）についての情報把握のスキル
- p. 一般的な統計やデータベースのスキル
- q. 学内制度の設計などのデザイン能力
- r. 学内教員とのコミュニケーション能力

図 3-103 必要な知識の重要度×充足度（研究開発評価を担当する委員会を運営する組織）

大学等を回答者の評価関連業務の経験年数5年未満か5年以上で分けてみると、5年以上の大学等の方が若干知識、スキルの充足度を高く評価している傾向がみられる。4象限の位置関係については目立った差は見られない。



a. 科学技術政策や大学政策に関する知識 b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識 c. 大学ランキングに関する知識 d. 科学技術自体に関する知識 e. イノベーション、事業化に関する知識 f. 研究不正に関する知識 g. 研究活動に関わるコンプライアンス(利益相反、安全保障等)の知識 h. 研究経費の執行・会計に関する知識 i. 評価方法一般に関する知識(ロジックモデルなど) j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識 k. 競争的資金等の外部資金における事前評価(選定)や事後評価の方法に関する知識 l. 法人評価における評価方法に関する知識 m. 論文データの分析(ビブリオメトリクス)のスキル n. 特許データの分析のスキル o. 研究成果の利用状況(インパクト)についての情報把握のスキル p. 一般的な統計やデータベースのスキル q. 学内制度の設計などのデザイン能力 r. 学内教員とのコミュニケーション能力

図 3-104 組織として必要な知識、スキルの重要度×充足度  
(左：経験年数5年未満、右：5年以上)

### 3.3.4 中核的人材に必要な知識・スキル

中核的人材に必要な知識・スキルについて、大学等を外部獲得資金比率で分けてみると、3%以上では、「a.科学技術政策や大学政策に関する知識」、「d.科学技術自体に関する知識」などが、全体に比べ割合が高くなっている。逆に独法等と同様に、「f.研究不正に関する知識」や「g.研究活動に関わるコンプライアンス（利益相反、安全保障等）の知識」の割合は低い。

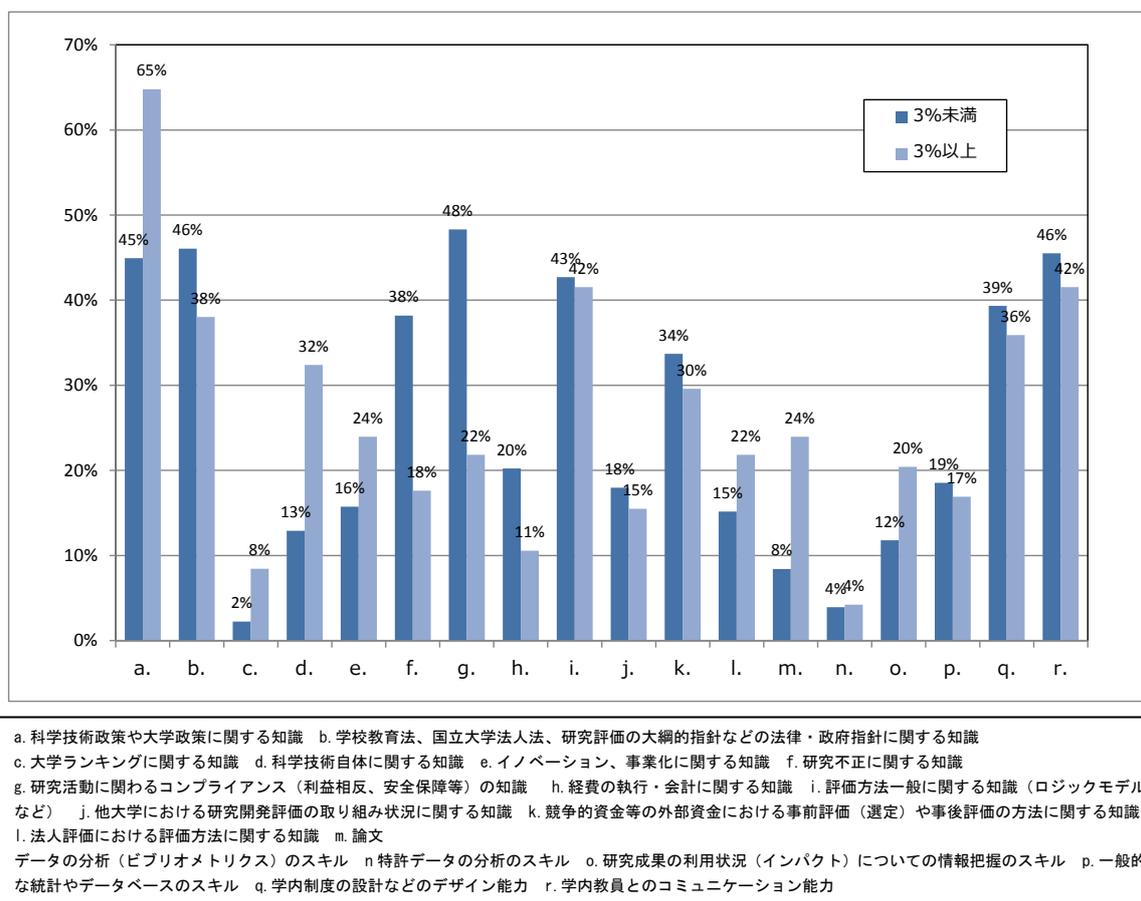
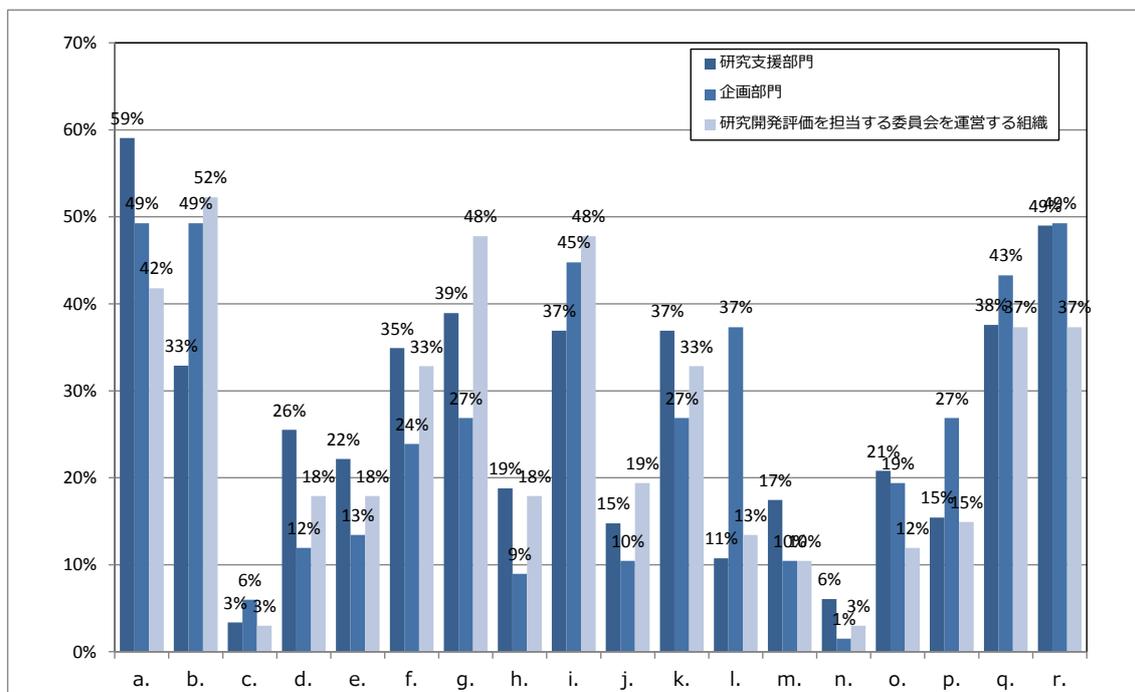


図 3-105 中核的人材に必要な知識、スキル（外部獲得資金比率別）

大学等を回答者の組織の属性別にみると、研究支援部門は大学平均と大きな差はない。企画部門では、大学平均に比べ、「l.法人評価における評価方法に関する知識」の割合が高く、「g.研究活動に関わるコンプライアンス（利益相反、安全保障等）の知識」の割合が低い。研究開発評価を担当する委員会を運営する組織では、逆に「g.研究活動に関わるコンプライアンス（利益相反、安全保障等）の知識」の割合が高く、「a.科学技術政策や大学政策に関する知識」の割合が低い。



a. 科学技術政策や大学政策に関する知識 b. 学校教育法、国立大学法人法、研究評価の大綱的指針などの法律・政府指針に関する知識  
c. 大学ランキングに関する知識 d. 科学技術自体に関する知識 e. イノベーション、事業化に関する知識 f. 研究不正に関する知識  
g. 研究活動に関わるコンプライアンス（利益相反、安全保障等）の知識 h. 経費の執行・会計に関する知識 i. 評価方法一般に関する知識（ロジックモデルなど）  
j. 他大学における研究開発評価の取り組み状況に関する知識 k. 競争的資金等の外部資金における事前評価（選定）や事後評価の方法に関する知識  
l. 法人評価における評価方法に関する知識 m. 論文データの分析（ピリオメトリクス）のスキル n. 特許データの分析のスキル o. 研究成果の利用状況（インパクト）についての情報把握のスキル p. 一般的な統計やデータベースのスキル q. 学内制度の設計などのデザイン能力 r. 学内教員とのコミュニケーション能力

図 3-106 中核的人材に必要な知識、スキル（回答者の組織別）

大学等を回答者の評価関連業務の経験年数でみてみると、多少の差は見られるものの、大学平均と大きな差は見られない。

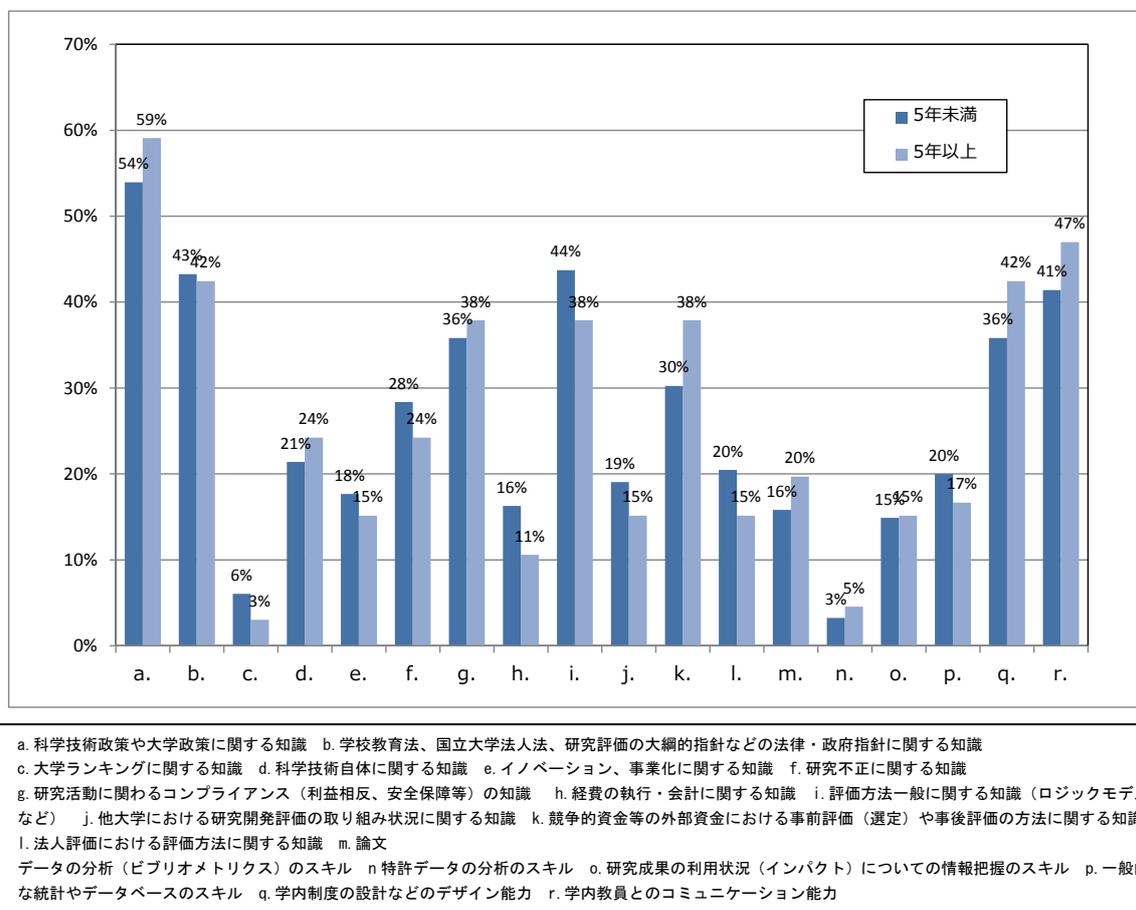


図 3-107 中核的人材に必要な知識、スキル（回答者の経験年数別）

### 3.3.5 外部の機関に望む人材育成方法

大学等を外部獲得資金比率で分けてみると、外部獲得資金比率が高いグループでは、「g.複数機関間の評価人材での意見交換の実施」や「c.評価に関するセミナー、シンポジウム（半日程度）経験者向け」、「e.評価に関する研修（2～3 日程度）経験者向け」などが、外部獲得資金比率の低いグループよりも高くなっている。

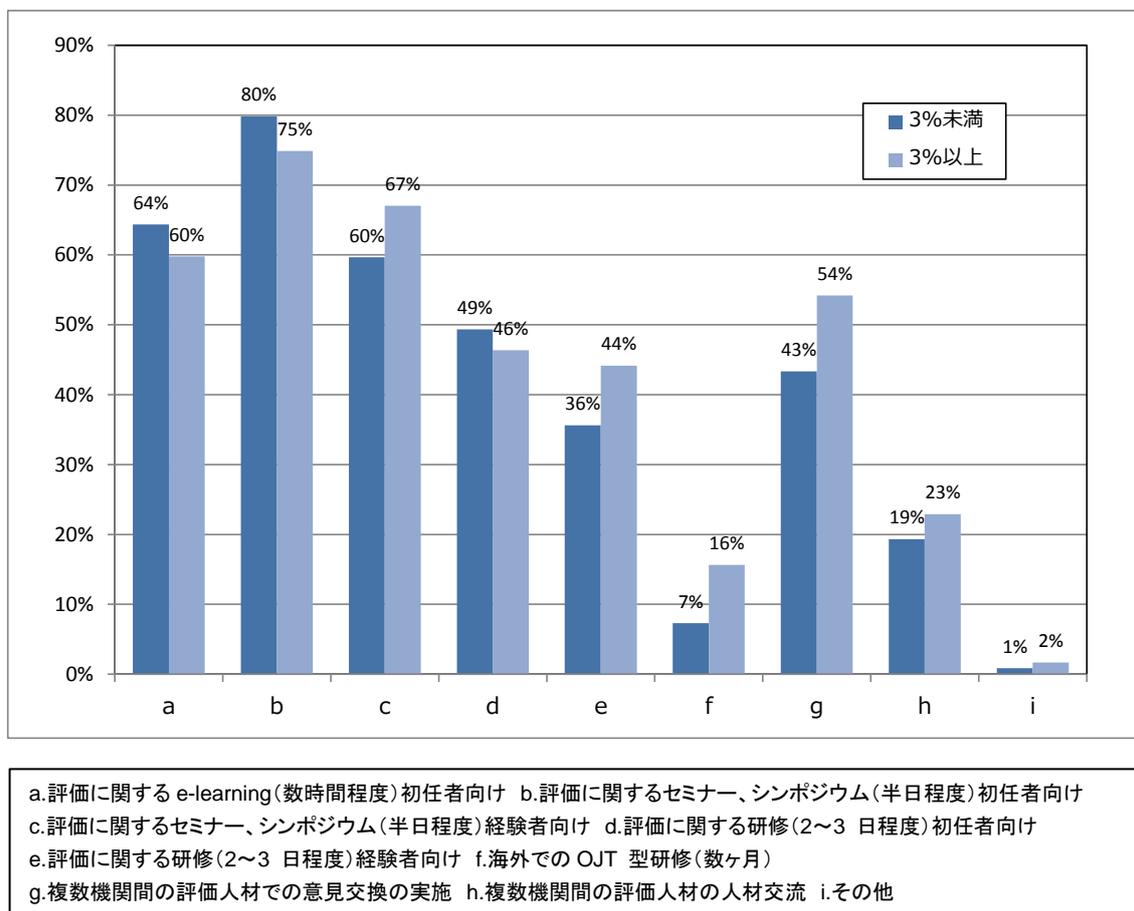


図 3-108 外部の機関に望む人材育成方法（外部獲得資金比率別）

大学等を組織の属性別で分けると、研究開発評価を担当する委員会を運営する組織では、「a.評価に関する e-learning（数時間程度）初任者向け」、「b.評価に関するセミナー、シンポジウム（半日程度）初任者向け」、「c.評価に関するセミナー、シンポジウム（半日程度）経験者向け」などを希望する比率が平均に比べ、高くなっている。

研究支援部門では、平均に比べ、「a.評価に関する e-learning（数時間程度）初任者向け」が特に高く、企画部門では、「g.複数機関間の評価人材での意見交換の実施」が特に高い。

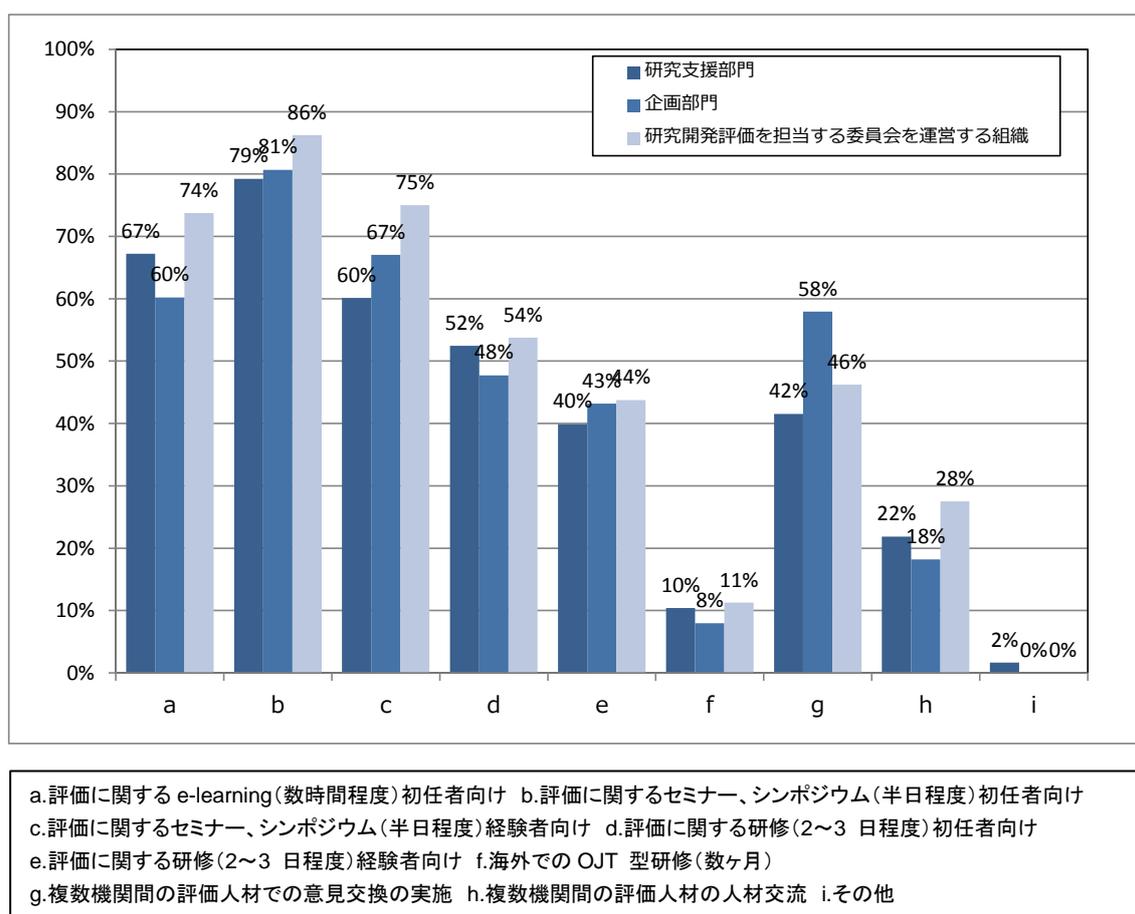


図 3-109 外部の機関に望む人材育成方法（回答者の組織別）

大学等を回答者の評価関連業務の経験年数5年未満か5年以上で分けてみると、「g.複数機関間の評価人材での意見交換の実施」や「b.評価に関するセミナー、シンポジウム（半日程度）初任者向け」で多少の差は見られるものの、傾向は大きく変わらない。

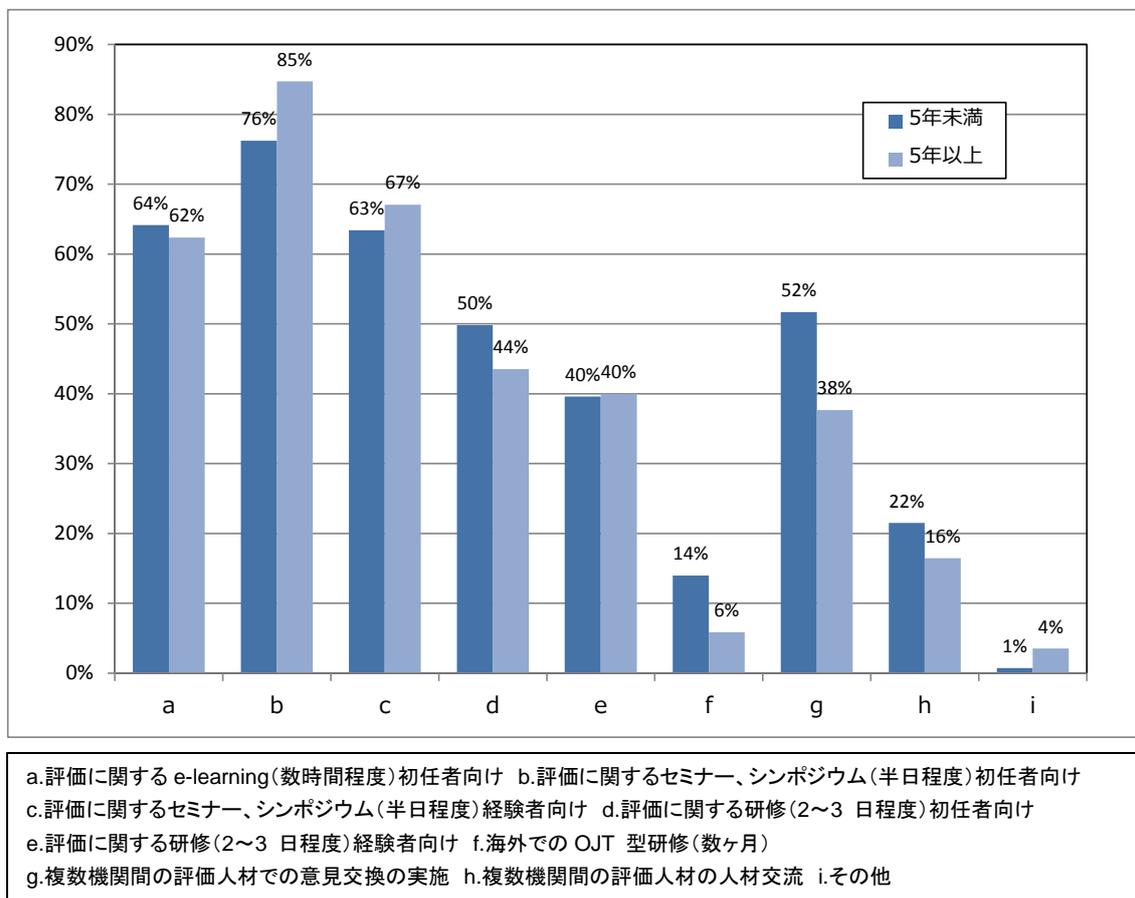


図 3-110 外部の機関に望む人材育成方法（回答者の経験年数別）

### 3.3.6 実施を希望する研修テーマ

外部の機関に実施を希望する研修テーマについて、大学等を外部獲得資金比率で分けると、3%以上では、大学等平均と比較して、「f.科学的・技術的観点からの評価手法について」がやや高くなっている。

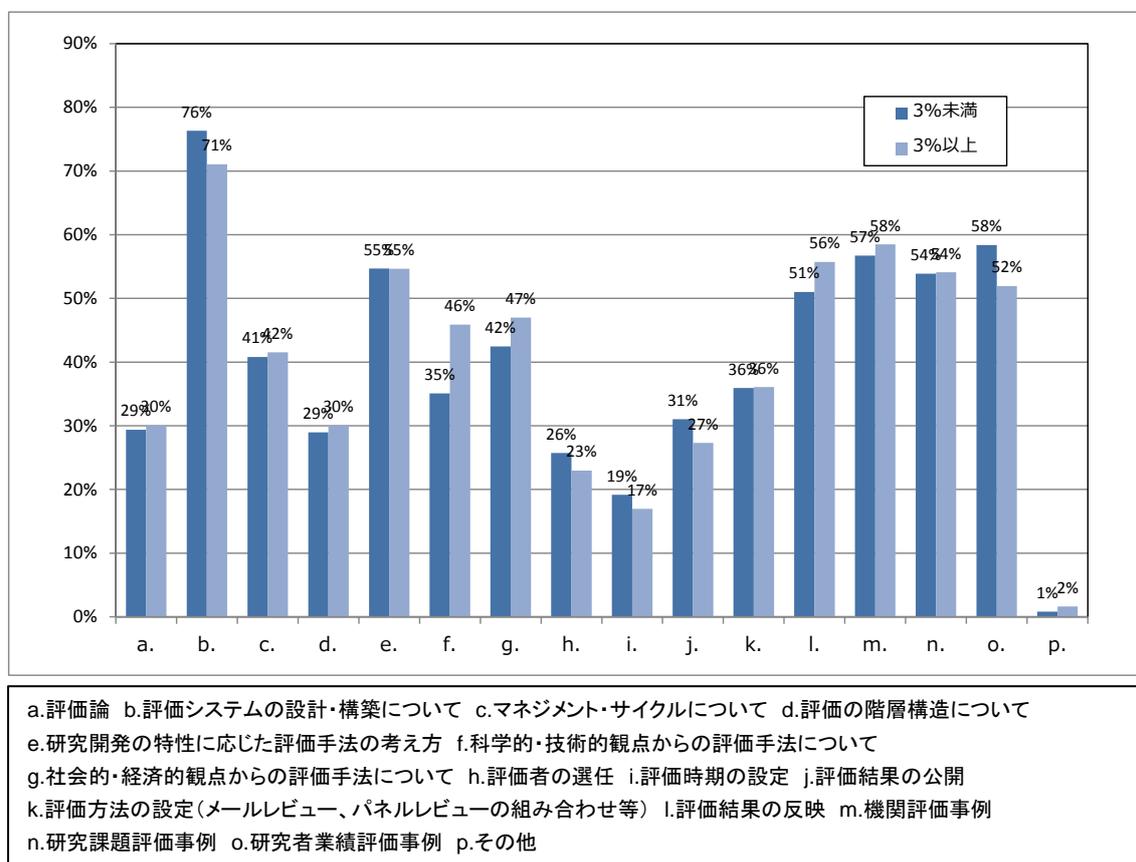


図 3-111 実施を希望する研修テーマ (外部獲得資金比率別)

大学等の回答者の組織の属性別では、研究開発評価を担当する委員会を運営する組織では全般的に希望する研修テーマが多く、「f.科学的・技術的観点からの評価手法について」、「k.評価方法の設定（メールレビュー、パネルレビューの組み合わせ等）」が大学等平均より10%以上高くなっている。

研究支援部門では、「e.研究開発の特性に応じた評価手法の考え方」、「f.科学的・技術的観点からの評価手法について」、「n.研究課題評価事例」が大学等平均より10%以上高くなっている。企画部門では、「c.マネジメント・サイクルについて」が大学等平均より10%以上高くなっている。

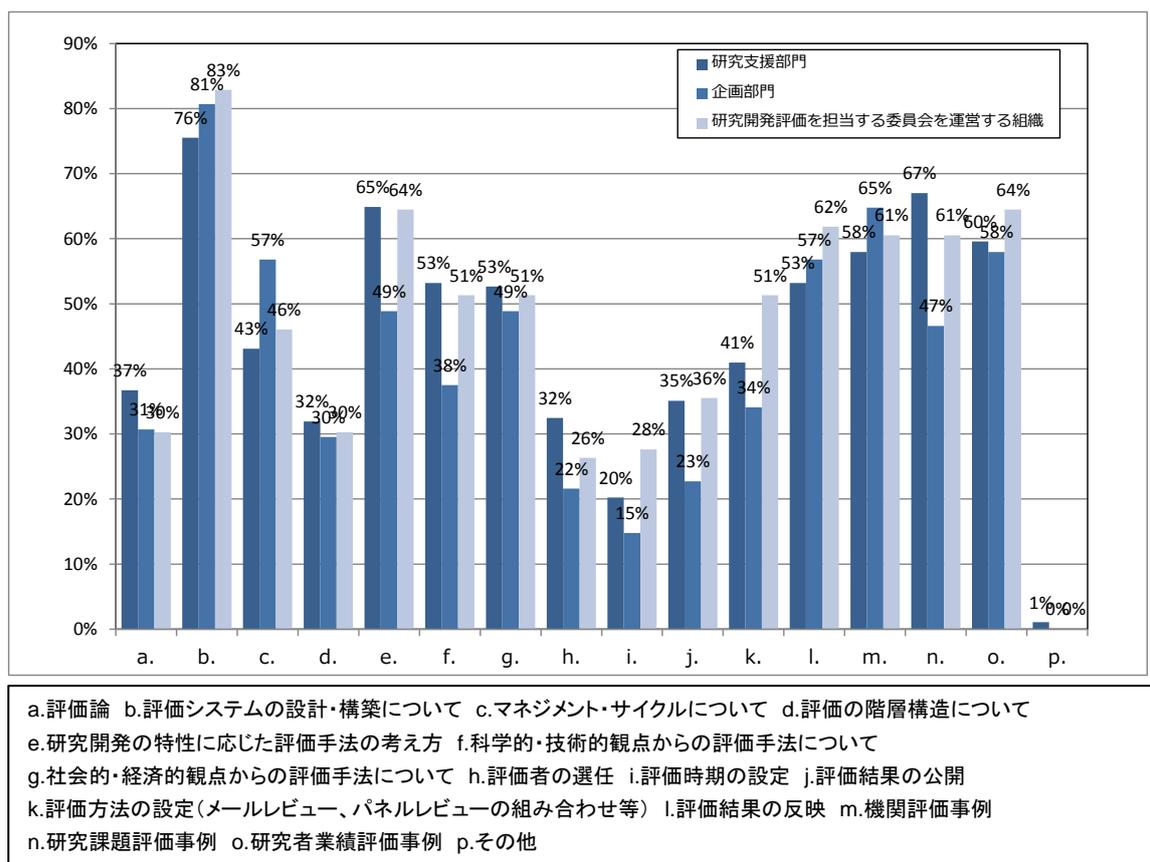


図 3-112 実施を希望する研修テーマ（回答者の組織別）

大学等の回答者の評価関連業務経験年数で分けてみると、多少差のある項目もあるが、一般的に大きな差は見られない。

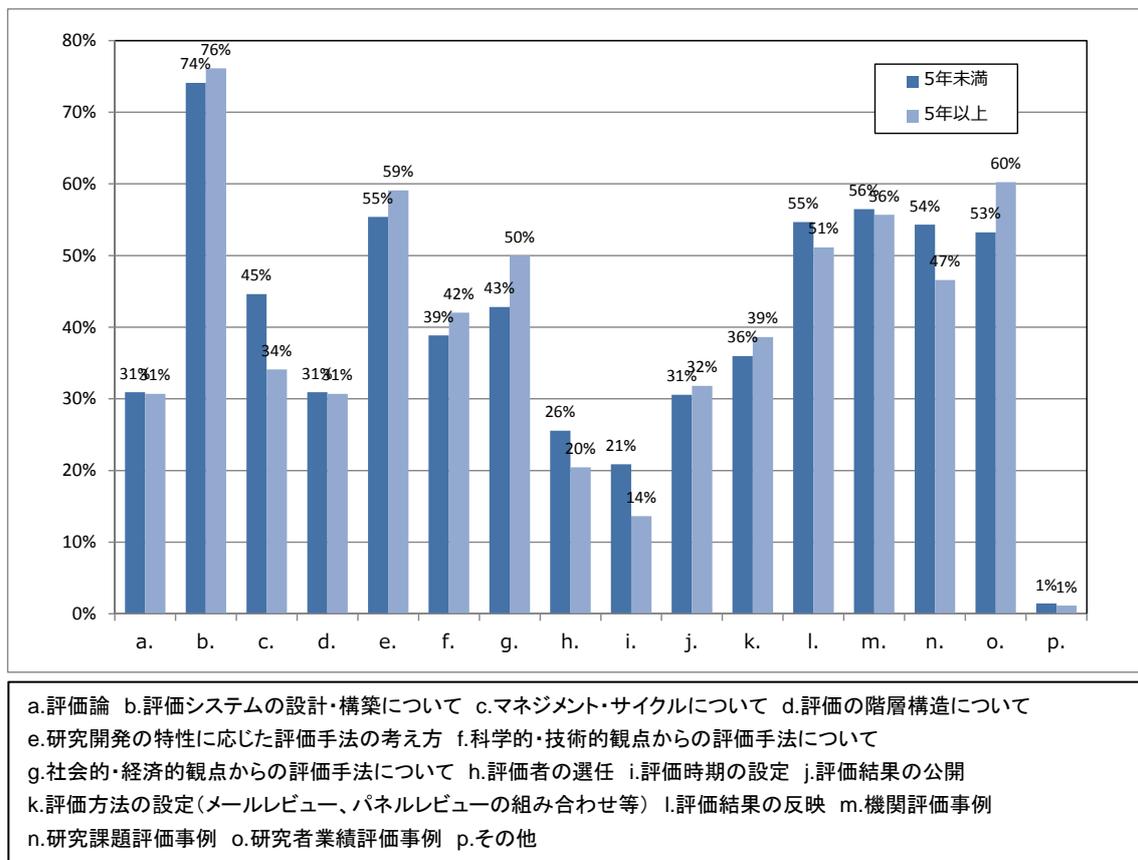
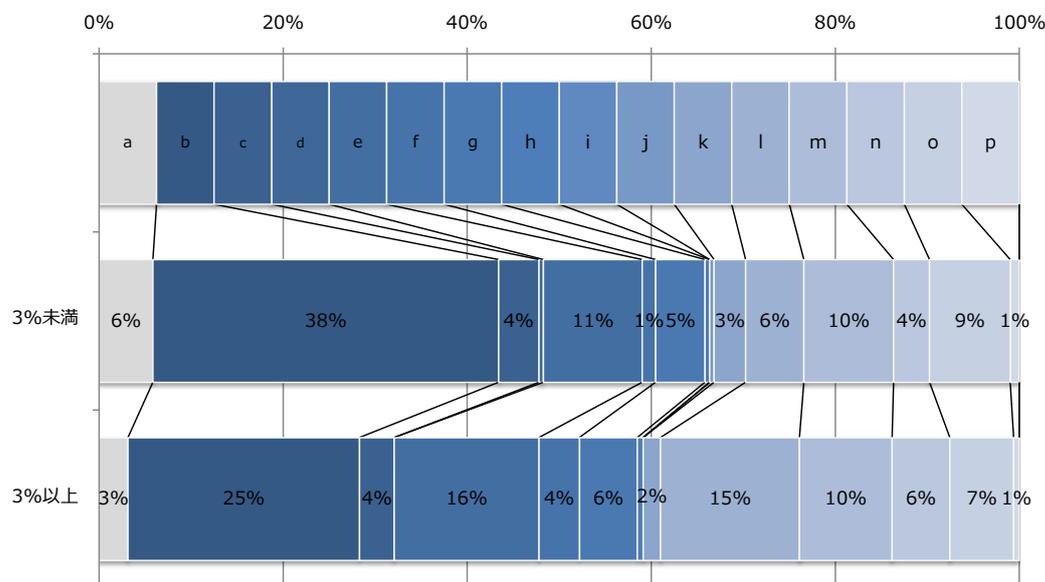


図 3-113 実施を希望する研修テーマ (回答者の経験年数別)

特に実施を希望する研修テーマについて、大学等を外部獲得資金比率で分けてみると、3%未満では、全体でも最も多かった「b.評価システムの設計・構築について」を希望する割合がさらに高くなっている。

一方3%以上では、「b.評価システムの設計・構築について」が最も割合が高い点は変わっていないが、その比率は少なくなっている。また、「e.研究開発の特性に応じた評価手法の考え方」、「l.評価結果の反映」を希望する割合も高くなっている。

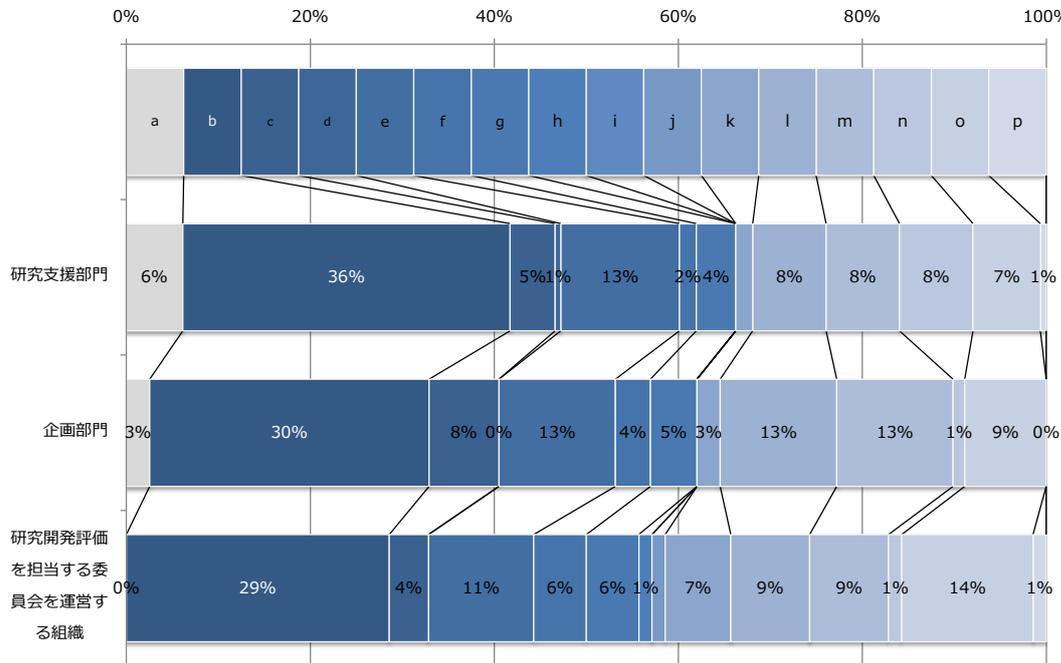


	a. 評価論	b. 評価システムの設計・構築について	c. マネジメント・サイクルについて	d. 評価の階層構造について	e. 研究開発の特性に応じた評価手法の考え方	f. 科学的・技術的観点からの評価手法について	g. 社会的・経済的観点からの評価手法について	h. 評価者の選任	i. 評価時期の設定	j. 評価結果の公開	k. 評価方法の設定 (メトリクス、パネルレビューの組み合わせ等)	l. 評価結果の反映	m. 機関評価事例	n. 研究課題評価事例	o. 研究者業績評価事例	p. その他	合計
3%未満	12	77	9	1	22	3	11	1	0	1	7	13	20	8	18	2	205
3%以上	5	40	6	0	25	7	10	1	0	0	3	24	16	10	11	1	159

図 3-114 特に実施を希望する研修テーマ (外部獲得資金比率別)

大学等の組織の属性別でみると、研究支援部門では、大学全体と大きく変わらない。

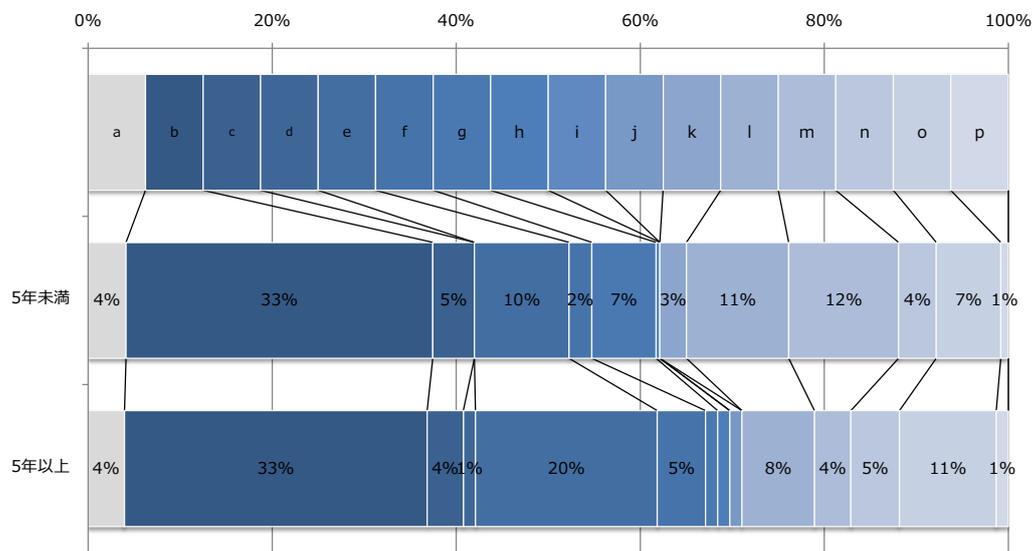
企画部門では「e.研究開発の特性に応じた評価手法の考え方」に加えて、「l.評価結果の反映」と「m.機関評価事例」が同割合で2番目に多く、研究開発評価を担当する委員会を運営する組織では、「o.研究者業績評価事例」が2番目に多くなっているのが特徴的である。



	a. 評価論	b. 評価システムの設計・構築について	c. マネジメント・サイクルについて	d. 評価の階層構造について	e. 研究開発の特性に応じた評価手法の考え方	f. 科学的・技術的観点からの評価手法について	g. 社会的・経済的観点からの評価手法について	h. 評価者の選任	i. 評価時期の設定	j. 評価結果の公開	k. 評価方法の設定 (ツール、パネルディスカッションの組み合わせ等)	l. 評価結果の反映	m. 機関評価事例	n. 研究課題評価事例	o. 研究者業績評価事例	p. その他	合計
研究支援部門	10	58	8	1	21	3	7	0	0	0	3	13	13	13	12	1	163
企画部門	2	24	6	0	10	3	4	0	0	0	2	10	10	1	7	0	79
研究開発評価を担当する委員会を運営する組織	0	20	3	0	8	4	4	1	0	1	5	6	6	1	10	1	70

図 3-115 特に実施を希望する研修テーマ (回答者の組織別)

大学等の回答者の評価関連業務の経験年数で見ると、「b.評価システムの設計・構築について」を希望する割合が最も高いのは共通しているが、5年以上では、「e.研究開発の特性に応じた評価手法の考え方」が2番目に割合が高くなるのが特徴的である。



	a. 評価論	b. 評価システムの設計・構築について	c. マネジメント・サイクルについて	d. 評価の階層構造について	e. 研究開発の特性に応じた評価手法の考え方	f. 科学的・技術的観点からの評価手法について	g. 社会的・経済的観点からの評価手法について	h. 評価者の選任	i. 評価時期の設定	j. 評価結果の公開	k. 評価方法の設定 (メールレピュールレビューの組み合わせ等)	l. 評価結果の反映	m. 機関評価事例	n. 研究課題評価事例	o. 研究者業績評価事例	p. その他	合計
5年未満	10	81	11	0	25	6	17	1	0	0	7	27	29	10	17	2	243
5年以上	3	25	3	1	15	4	1	1	0	1	0	6	3	4	8	1	76

図 3-116 特に実施を希望する研修テーマ (回答者の経験年数別)